

**静岡県告示第411号の3**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和元年11月29日

静岡県知事 川 勝 平 太

静岡県公報 令和元年11月29日 号外 別冊  
令和元年11月公表

## 第 144 号

---

# 県財政のあらまし

---

平成30年度 決算  
令和元年度 上半期



静岡県

# 目 次

第1	平成30年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
4	県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）	13
5	県債現在高	14
第2	令和元年度上半期 補正予算のあらまし	15
1	令和元年度6月補正予算	15
2	令和元年度9月補正予算	16
3	県債の状況	24
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	25
1	平成30年度決算	25
2	令和元年度収入	26
3	県民の租税負担	27
第4	令和元年度上半期の収支の状況	28
1	一般会計の収支状況	28
2	特別会計の収支状況	30
第5	県有財産のあらまし	31
1	公有財産	31
2	基金	34
第6	県の財政状況の推移	36
1	一般会計歳入決算の推移	36
2	一般会計歳出最終予算の推移	37
3	一般会計の県債の状況	38
4	基金残高の状況	39
5	健全化判断比率等の状況	40
第7	公営企業に係る業務の状況	41
1	工業用水道事業	41
2	水道事業	46
3	地域振興整備事業	51
4	県立静岡がんセンター事業	56
5	流域下水道事業	61

# 第1 平成30年度決算のあらまし

## 1 一般会計の決算

歳入 1兆1,924億7,800万円（予算現額に対する収入率95.5%）  
 歳出 1兆1,794億8,200万円（執行率94.4%）

〔第1表〕一般会計収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	H30年度				H29年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (7)	1,249,316	1,192,478	△56,838	95.5	1,227,774	△35,296	△2.9
歳 出 (4)	1,249,316	1,179,482	△69,834	94.4	1,214,905	△35,423	△2.9
形式収支 (7)-(4)	0	12,996	—	—	12,869	127	1.0
繰越事業へ 充当する財源 (1)	—	8,018	—	—	7,851	167	2.1
実質収支 (7)-(1)	—	4,978	—	—	5,018	△40	△0.8
単年度収支	—	△40	—	—	△484	444	—

（注）予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

〔第2表〕繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分		R元年度への 繰越額 (A)	H29年度から の繰越額 (B)	比 較	
				(A)-(B)	(A)/(B)
目 的 別	知事直轄組織費	7	—	7	皆増
	危機管理費	2,590	2,602	△12	99.5
	経営管理費	7	6	1	116.7
	くらし・環境費	183	100	83	183.0
	文化・観光費	201	381	△180	52.8
	健康福祉費	586	3,086	2,500	19.0
	経済産業費	18,863	5,348	13,515	352.7
	交通基盤費	33,247	35,242	△1,995	94.3
	警察費	269	0	269	皆増
	教育費	547	7	540	7,814.3
	災害対策費	2,003	1,652	351	121.2
性 質 別	補助事業費	43,706	35,801	7,905	122.1
	単独事業費	9,624	10,315	△691	93.3
	災害復旧事業費	2,003	1,652	351	121.3
	その他	3,170	656	2,514	483.2
計		58,503	48,424	10,079	120.8
財 源	未収入特定財源	50,485	40,573	9,912	124.4
	一般財源	8,018	7,851	167	102.1

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

〔第3表〕一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年度	予 現 算 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 収 (C)-(D)	単 年 度 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左のうち 充当財源 (D)			歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
H20	1,175,816	1,143,493	1,134,007	9,486	31,418	3,741	5,745	△341	100.1	100.1
H21	1,263,580	1,214,551	1,204,018	10,533	45,632	4,880	5,653	△92	106.2	106.2
H22	1,207,158	1,168,527	1,154,082	14,445	41,767	8,647	5,798	145	96.2	95.9
H23	1,194,106	1,149,794	1,134,948	14,846	45,623	9,270	5,576	△222	98.4	98.3
H24	1,216,804	1,152,793	1,136,004	16,789	66,722	10,815	5,974	398	100.3	100.1
H25	1,221,114	1,180,372	1,157,359	23,013	49,847	11,792	11,221	5,247	102.4	101.9
H26	1,245,679	1,196,739	1,180,079	16,660	44,812	10,845	5,815	△5,406	101.4	102.0
H27	1,259,863	1,227,284	1,213,589	13,695	34,673	8,039	5,656	△159	102.6	102.8
H28	1,260,526	1,215,978	1,201,907	14,071	48,778	8,569	5,502	△154	99.1	99.0
H29	1,277,153	1,227,774	1,214,905	12,869	48,424	7,851	5,018	△484	101.0	101.1
H30	1,249,316	1,192,478	1,179,482	12,996	58,503	8,018	4,978	△40	97.1	97.1

(注) 平成25年度の実質的収支は、平成26年度分を前倒しして受け入れた寄附金50億円を除くと、62億21百万円の黒字である。

(1) 平成 30 年度歳入決算

歳入決算額 1 兆 1,924 億 7,800 万円 (前年度比 352 億 9,600 万円、2.9%の減)

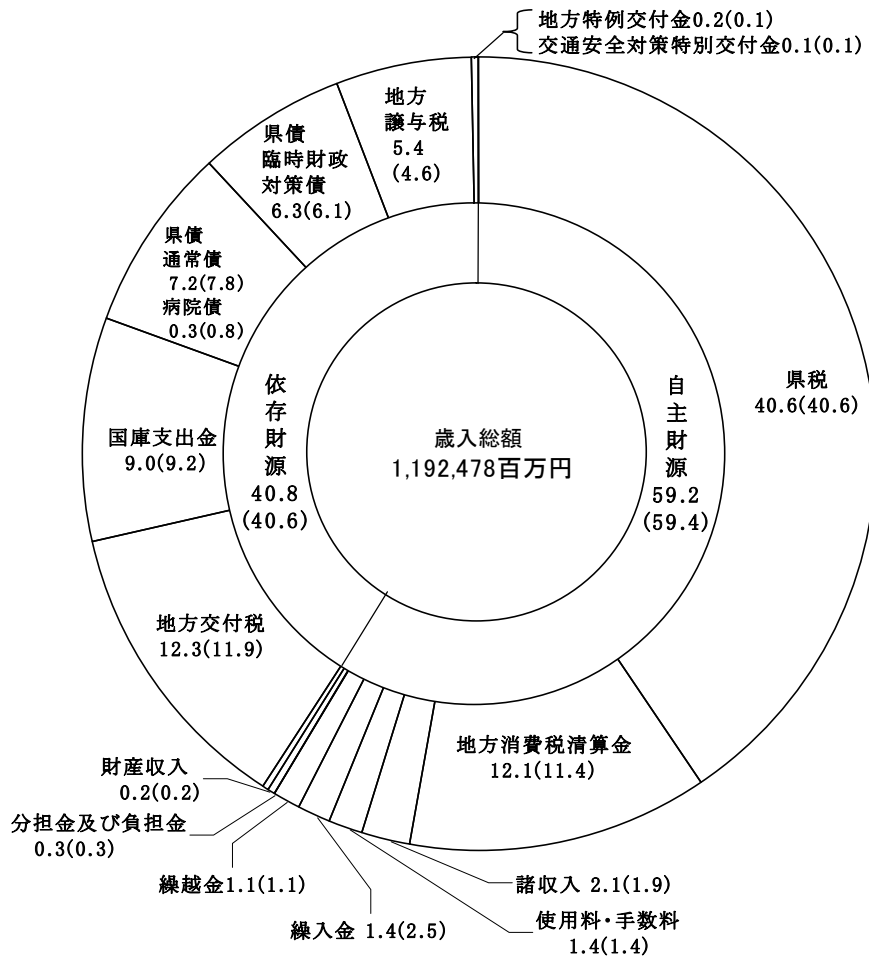
〔第 4 表〕一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款 別	H30 年度					H29 年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算に 対する 増減 (B) - (A)	左 の 内 訳			(B) - (C) (D)	(D) / (C)
				繰越に 伴うもの	その他			
県 税	483,600	483,850	250	0	250	498,981	△15,131	△3.0
地方消費税金 清算	144,196	144,158	△38	0	△38	139,798	4,360	3.1
地方譲与税	64,200	64,370	170	0	170	57,243	7,127	12.5
地方特例交付金	1,711	1,711	0	0	0	1,496	216	14.4
地方交付税	146,817	146,970	153	0	153	145,634	1,336	0.9
交通安全対策 特別交付金	1,100	1,133	33	0	33	1,203	△70	△5.8
分担金及び 負担金	3,689	3,678	△11	0	△11	3,626	52	1.4
使用料及び 手数料	16,561	16,558	△3	0	△3	16,860	△303	△1.8
国庫支出金	140,489	107,764	△32,725	△30,551	△2,174	113,361	△5,597	△4.9
財産収入	2,655	2,691	36	0	36	1,848	843	45.6
寄附金	111	115	4	0	4	140	△25	△17.9
繰入金	19,965	16,550	△3,415	0	△3,415	30,879	△14,329	△46.4
繰越金	12,869	12,869	0	0	0	14,071	△1,202	△8.5
諸収入	25,337	25,179	△158	0	△158	22,737	2,442	10.7
県 債	186,016	164,882	△21,134	△19,934	△1,200	179,897	△15,015	△8.3
計	1,249,316	1,192,478	△56,838	△50,485	△6,353	1,227,774	△35,296	△2.9

〔第1図〕一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) ( ) 内の数字は平成 29 年度決算の構成比

### memo 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債など）があります。

前者を自主財源、後者を依存財源といいます。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。

### memo 特定財源と一般財源等

歳入の分析では、使途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その使途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、交通安全対策特別交付金、繰越金、並びに一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など）を一般財源等といいます。

県の自主的な判断により事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。



〔第 5 表〕一般会計歳入決算の推移

項 目		H25 年 度		H26 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	423,214	35.9	447,769	37.4
	地方消費税清算金 ( " )	75,378	6.4	91,403	7.6
	地方譲与税 (依存)	60,686	5.1	72,420	6.1
	地方特例交付金 ( " )	1,645	0.1	1,612	0.1
	地方交付税 ( " )	155,506	13.2	155,558	13.0
	臨時財政対策債 ( " )	128,431	10.9	121,101	10.1
	減収補填債(特例分) ( " )	—	—	—	—
	交通安全対策特別交付金 ( " )	1,302	0.1	1,163	0.1
	繰越金 (自主)	16,788	1.4	23,013	1.9
	その他 (自主・依存)	33,381	2.8	34,142	2.9
	小 計	896,331	75.9	948,181	79.2
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	2,257	0.2	1,808	0.2
	使用料及び手数料 ( " )	6,494	0.6	9,333	0.8
	国庫支出金 (依存)	145,363	12.3	128,860	10.8
	財産収入 (自主)	1,530	0.1	1,398	0.1
	寄附金 ( " )	10,099	0.9	5,258	0.4
	繰入金 ( " )	33,646	2.8	23,824	2.0
	諸収入 ( " )	14,174	1.2	13,268	1.1
	県債 (依存)	70,478	6.0	64,809	5.4
小 計	284,041	24.1	248,558	20.8	
計		1,180,372	100.0	1,196,739	100.0
自 主 財 源		616,769	52.3	651,150	54.4
依 存 財 源		563,603	47.7	545,589	45.6

(単位:百万円・%)

H27 年 度		H28 年 度		H29 年 度		H30 年 度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
488,268	39.8	490,331	40.3	498,981	40.6	483,850	40.6
149,570	12.2	134,051	11.0	139,798	11.4	144,158	12.1
65,834	5.4	55,345	4.6	57,243	4.6	64,370	5.4
1,650	0.1	1,721	0.1	1,496	0.1	1,711	0.2
151,525	12.4	159,423	13.1	145,634	11.9	146,970	12.3
83,845	6.8	74,982	6.2	74,303	6.1	75,085	6.3
—	—	2,737	0.2	16,597	1.4	2,023	0.2
1,260	0.1	1,228	0.1	1,203	0.1	1,133	0.1
16,660	1.4	13,695	1.1	14,071	1.1	12,869	1.1
27,083	2.1	25,131	2.1	21,532	1.8	20,084	1.7
<b>985,695</b>	<b>80.3</b>	<b>958,644</b>	<b>78.8</b>	<b>970,858</b>	<b>79.1</b>	<b>952,253</b>	<b>80.0</b>
2,181	0.2	2,442	0.2	2,337	0.2	2,402	0.2
11,746	0.9	14,035	1.2	13,969	1.2	13,703	1.1
127,040	10.4	126,001	10.4	113,351	9.2	107,764	9.0
1,280	0.1	1,061	0.1	981	0.1	1,331	0.1
95	0.0	158	0.0	133	0.0	110	0.0
23,165	1.9	31,372	2.6	24,182	1.9	11,797	1.0
14,305	1.2	12,794	1.0	12,966	1.1	15,344	1.3
61,777	5.0	69,471	5.7	88,997	7.2	87,774	7.4
<b>241,589</b>	<b>19.7</b>	<b>257,334</b>	<b>21.2</b>	<b>256,916</b>	<b>20.9</b>	<b>240,225</b>	<b>20.1</b>
<b>1,227,284</b>	<b>100.0</b>	<b>1,215,978</b>	<b>100.0</b>	<b>1,227,774</b>	<b>100.0</b>	<b>1,192,478</b>	<b>100.1</b>
734,352	59.8	725,068	59.6	728,940	59.4	705,647	59.2
492,932	40.2	490,910	40.4	498,834	40.6	486,831	40.8

(2) 平成30年度歳出決算

歳出決算額 1兆1,794億8,200万円（前年度比354億2,300万円、2.9%の減）

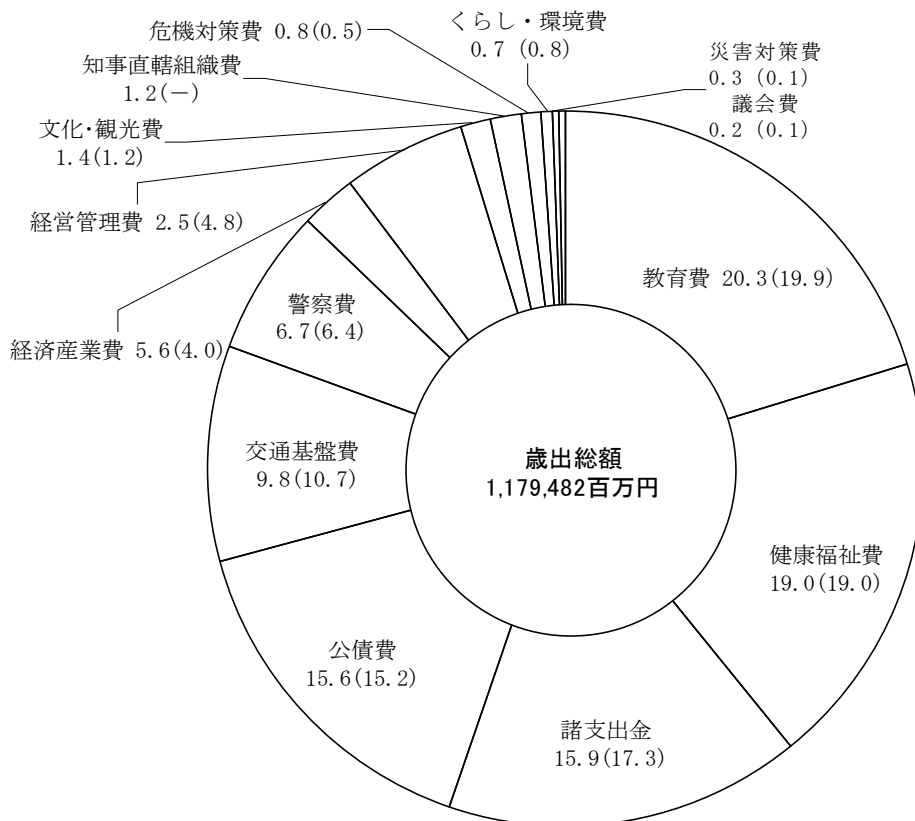
〔第6表〕一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	H30 年 度				H29 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
1 議 会 費	1,963	1,894	0	69	1,898	△4	△0.2
2 知事直轄組織費	13,728	13,629	7	92	-	13,629	皆増
3 危 機 管 理 費	12,974	9,785	2,590	599	6,331	3,454	54.6
4 経 営 管 理 費	30,708	30,023	7	678	58,922	△28,899	△49.0
5 くらし・環境費	8,874	8,509	183	182	9,279	△770	△8.2
6 文 化 ・ 観 光 費	16,946	16,517	201	228	14,983	1,534	10.2
7 健 康 福 祉 費	227,635	223,900	586	3,149	230,447	△6,547	△2.8
8 経 済 産 業 費	87,865	66,366	18,863	2,636	48,567	17,799	36.6
9 交 通 基 盤 費	149,222	115,219	33,247	756	129,683	△14,464	△11.2
10 警 察 費	80,101	79,429	269	403	77,371	2,058	2.7
11 教 育 費	241,020	239,447	547	1,026	241,257	△1,810	△0.8
12 災 害 対 策 費	5,596	3,279	2,003	314	1,252	2,027	161.9
13 公 債 費	184,182	184,169	0	13	184,928	△759	△0.4
14 諸 支 出 金	188,229	187,316	0	913	209,987	△22,671	△10.8
15 予 備 費	273	0	0	273	0	0	0.0
歳 出 計	1,249,316	1,179,482	58,503	11,331	1,214,905	△35,423	△2.9

〔第2図〕一般会計歳出決算構成比（目的別）

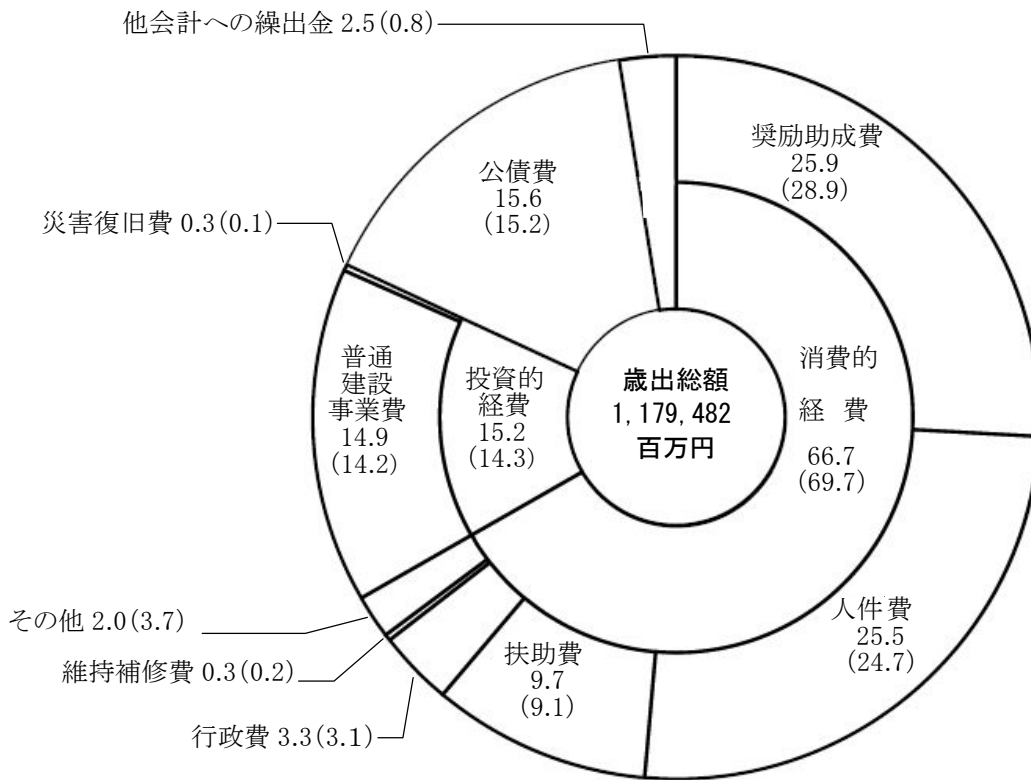
（単位：％）



（注）（ ）内の数字は平成29年度決算の構成比

〔第3図〕一般会計歳出決算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は平成29年度決算の構成比

〔第7表〕一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分		H30 年度				H29 年度 決 算 額 (C)	比 較	
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
				翌年度 繰越額	不用額			
義務的経費	人 件 費(消)	302,363	300,477	0	1,886	300,597	△120	0.0
	扶 助 費(〃)	115,422	114,678	0	744	110,056	4,622	4.2
	公 債 費(公)	184,182	184,169	0	13	184,928	△759	△0.4
	災 害 復 旧 費(投)	5,428	3,138	2,003	287	1,135	2,003	176.5
	小 計	607,395	602,462	2,003	2,930	596,716	5,746	1.0
義務的経費以外	行 政 費(消)	41,288	39,183	255	1,850	37,699	1,484	3.9
	維 持 補 修 費(〃)	3,375	3,000	340	35	2,237	763	34.1
	奨 励 助 成 費(〃)	311,491	305,703	2,447	3,341	351,135	△45,432	△12.9
	普 通 建 設 事 業 費(投)	232,137	176,211	53,373	2,553	172,878	3,333	1.9
	繰 出 金(繰)	29,599	29,361	0	238	9,958	19,403	194.8
	そ の 他(消)	24,031	23,562	85	384	44,282	△20,720	△46.8
	小 計	641,921	577,020	56,500	8,401	618,189	△41,169	△6.7
計		1,249,316	1,179,482	58,503	11,331	1,214,905	△35,423	△2.9
消 費 的 経 費		797,970	786,603	3,127	8,240	846,005	△59,402	△7.0
投 資 的 経 費		237,565	179,349	55,376	2,840	174,014	5,335	3.1
公 債 費		184,182	184,169	0	13	184,928	△759	△0.4
他 会 計 へ の 繰 出 金		29,599	29,361	0	238	9,958	19,403	194.8

- (注) (消) 消費的経費  
(投) 投資的経費  
(公) 公債費  
(繰) 他会計への繰出金

## 2 特別会計の決算

歳入 8,138億9,800万円（予算現額に対する収入率 100.1%）  
 歳出 8,049億4,800万円（執行率 99.0%）

〔第8表〕特別会計歳入歳出決算状況

（単位：百万円・%）

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決算額 (B)	歳 出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)
公 債 管 理	445,726	445,722	445,722	0	99.9	99.9
自動車税等証紙徴収事務	5,293	4,980	4,980	0	94.1	94.1
県 営 住 宅 事 業	11,122	10,682	10,447	235	96.0	93.9
母子父子寡婦福祉資金	660	652	554	98	98.8	83.9
心身障害者扶養共済事業	661	661	660	1	99.9	99.9
国民健康保険事業	330,722	333,075	325,888	7,187	100.7	98.5
中小企業高度化資金等 貸付事業	5,175	5,534	5,175	359	106.9	99.9
林業改善資金	292	267	23	244	91.4	7.9
沿岸漁業改善資金	249	249	67	182	99.9	26.7
清水港等港湾整備事業	6,648	6,009	5,702	307	90.4	85.8
流域下水道事業	4,766	4,669	4,332	337	98.0	90.9
物品調達事務等	1,721	1,398	1,398	0	81.3	81.3
合 計	813,035	813,898	804,948	8,950	100.1	99.0

（注） 表示単位未満四捨五入の関係で、各会計の総和と合計が一致しない場合がある。

### 3 一般会計と特別会計の決算総額

歳入総額 1兆7,948億6,000万円  
 歳出総額 1兆7,729億1,400万円

※形式収支で219億4,600万円、実質収支で137億100万円の黒字

〔第9表〕一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	予算現額	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度 への繰越 事業充当 財源(D)	実 質 収 支 (C)－(D)
一 般 会 計	1,249,316	1,192,478	1,179,482	12,996	8,018	4,978
特 別 会 計	813,035	813,898	804,948	8,950	227	8,723
合 計 (7)	2,062,351	2,006,376	1,984,430	21,946	8,245	13,701
両会計間の重複額 (1)	212,078	211,516	211,516	－	－	－
純 計※ (7)－(1)	1,850,273	1,794,860	1,772,914	21,946	8,245	13,701
H 2 9 年 度 純 計	1,555,142	1,506,146	1,490,033	16,113	8,083	8,030
伸 び 率 $\left( \frac{\text{H30年度}}{\text{H29年度}} \right)$	119.0	119.2	119.0	136.20	102.0	170.6

※ 純計：一般会計と特別会計の決算額には、両会計間の繰出金・繰入金を含んでいるため、一般会計と特別会計を合わせた決算額としては、両会計間での繰出金・繰入金による重複額を差し引いた額を純計としている。

#### 4 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）

県民 1 人当たり

歳 入 327,673円  
 歳 出 324,102円

※静岡県的人口：3,639,226 人（静岡県推計人口令和元年 10 月 1 日現在）

〔第 10 表〕 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況

(単位：円)

歳 入		歳 出		
県 税 等	172,566	義務的経費	人 件 費	82,566
地 方 交 付 税 等	58,854		扶 助 費	31,512
県 債	45,307		公 債 費	50,607
国 庫 支 出 金	29,612		災 害 復 旧 費	862
繰 入 金	4,548	義務的経費以外	行 政 費	10,767
諸 収 入	6,919		維 持 補 修 費	824
使用料・手数料	4,550		奨 励 助 成 費	84,002
そ の 他	5,317		普 通 建 設 事 業 費	48,420
			繰 出 金	8,068
			そ の 他	6,474
歳入計 (A)	327,673	歳出計 (B)	324,102	

歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	3,571 円
翌 年 度 に 繰 り 越 し た 事 業 の 財 源 と す る 額 (D)	2,203 円
実 質 収 支 (C)－(D)	1,368 円



## 5 県債現在高

〔第11表〕県債現在高

(単位：百万円)

会 計 名	平成31年 4月1日 現在高	同 左 借 入 先 別 内 訳						
		財政融資 資金	郵便貯金	簡易保険	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等	
一 般 会 計	2,745,924	73,702	1,312	5,948	34,550	2,175,445	454,967	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	19,863	186	0	1,175	251	0	18,251
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	3,590	0	0	0	0	0	3,590
	中 小 企 業 高 度 業 化	8,506	0	0	0	0	0	8,506
	清 水 港 等 整 備	26,655	13,589	0	108	673	0	12,285
	工 業 用 水 道	8,833	2,427	0	0	5,881	0	525
	水 道	13,963	8,878	0	0	5,085	0	0
	が ん セ ン タ ー	35,329	15,338	0	2,617	4,647	0	12,727
	流 域 下 水 道	8,754	5,041	0	0	2,162	75	1,476
	小 計	125,493	45,459	0	3,900	18,699	75	57,360
合 計	2,871,417	119,161	1,312	9,848	53,249	2,175,520	512,327	

## 第2 令和元年度上半期 補正予算のあらまし

### 1 令和元年度6月補正予算

#### (1) 予算編成の基本方針

6月補正予算は、子どもの安全確保対策やCSF対策など当初予算編成後の事情変化により、早急に対応が必要な経費について対応しました。

〔第12表〕6月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	6月補正	累 計
一般会計	1,206,600	462	1,207,062
特別会計	828,528	—	828,528
企業会計	83,747	—	83,747
合 計	2,118,875	462	2,119,337

#### (2) 主要事業

##### 1 子どもの安全確保対策

- 小学生を対象とした体験型防犯講座「あぶトレ！」を追加実施（「あぶトレ！」DVDの全校配布 等）
- 私立幼稚園の安全確保対策を実施（職員・保護者向け防犯講座の開催）
- 児童福祉施設等の安全確保対策を実施（防犯講座の開催、防犯用品等の整備 等）
- 県立特別支援学校等の安全確保対策を実施（防犯用品等の整備）
- 通学路等の合同点検結果を踏まえた安全対策を実施（ポストコーンの設置、路肩のカラー舗装 等）
- 犯罪の発生件数等が多い地区の街頭防犯カメラを試行的に増設

##### 2 CSF対策

- 県内でのCSFの発生を予防するための緊急措置を実施（車両消毒ポイントの継続設置、ワイヤーメッシュ柵設置助成 等）
- 中小家畜研究センターの防疫対策を強化（野生動物侵入防止フェンスの設置、フェンスの補修 等）
- 豚コレラ発生後の殺処分や移動制限等の影響を受けた養豚農家の経営再建・維持を支援するため、融資に係る利子等を補給

##### 3 その他

- 社会健康医学大学院大学開学に向けた既存施設の改修設計等を実施（令和3年4月開学予定）
- 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を実施
- サクラエビの資源量を把握するため、緊急的に生体数予測調査を実施
- 土石流により被災した東富士演習場海苔川地区貯砂池の復旧工事

## 2 令和元年度9月補正予算

### (1) 予算編成の基本方針

9月補正予算は、「美しい“ふじのくに”」づくりを加速化するために必要な経費や、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費等について対応しました。

〔第13表〕9月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	9月補正	累 計
一般会計	1,207,062	8,187	1,215,249
特別会計	828,528	80	828,608
企業会計	83,747	2	83,749
合 計	2,119,337	8,269	2,127,606

### (2) 主要事業

#### 1 多文化共生の推進

- 外国人県民への防災情報伝達と避難行動を促すため、総合防災アプリを多言語化（ポルトガル語 等）
- 特定技能制度の分野別説明会や外国人の受入れ・共生の事例発表会を開催
- 日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対応するための小・中学校への非常勤講師配置や支援員を養成等

#### 2 子どもの安全確保対策

- 自主防犯パトロール(青パト)及び登下校時の子どもの見守り活動を強化（防犯出前講座 等）
- 地域安全推進員による子どもの見守り活動に必要な資材の整備（ホイッスルボタン）
- スクールバスの防犯用品整備や交通安全指導員等を配置する私立学校に対して助成
- 送迎バスの防犯用品を整備する民間の児童福祉施設等に対して助成
- 障害のある子どもが入所又は通所する施設の職員・保護者向け防犯・交通安全講座の開催（障害児入所施設 等）

#### 3 お茶振興対策

- 需要の変化に対応した茶生産への転換を加速化するため、品質向上、低コスト化に向けた設備等を導入する経営体の支援
- 茶農家等のGAPの認証取得を促進するため審査費等を支援
- 新たな静岡茶の需要を創出するため、「香り緑茶」の販路開拓等を実施
- 茶業研究センターの整備手法を検討するための概略設計を実施

#### 4 畜産・水産の緊急対策

- CSF対策対象地域に指定されたことに伴う緊急対策（野生イノシシ監視捕獲 等）
- 埼玉県等でのCSF発生に伴う県東部・中部地域での緊急対策（車両消毒ポイントの設置 等）
- 家畜共同育成場牛舎等増築予定地の軟弱地盤等の改良工事
- 不漁の影響を受けている漁業者及び水産加工業者の経営維持・安定を支援するため、運転資金の融資に係る利子を補給
- 水産資源の分析、調査体制の強化（特定水産資源育成環境調査 等）
- 温水利用研究センターの濾過機の修繕

#### 5 医療・福祉の充実

- 民生委員・児童委員の負担軽減及び担い手確保のため、活動を補佐する協力員制度を創設
- 児童福祉法等の改正に対応し、保護者への啓発や児童相談所の法的対応機能等を強化（児童相談所への弁護士配置 等）
- 救急医療体制を強化するため、救急患者退院コーディネーターを配置する2次救急医療機関に助成（2次救急医療機関 21病院）
- 救急患者に対する初期対応を向上するため、患者情報を共有するネットワーク整備に助成
- 医療機関相互の機能分担の促進及び医療資源の活用を図るため、共同利用機器の整備に助成

#### 6 防災・減災、県土強靱化

- 国庫補助金の内示に伴う一般公共事業の増額
- 御前崎白羽海岸の養浜を行うための工事
- 社会資本整備総合交付金事業（一般公共事業）において、発注工事量の平準化を図るため、債務負担行為を設定
- 県単独生活環境整備事業において、発注工事量の平準化や雨期前対策等を実施するため、債務負担行為を設定

#### 7 その他

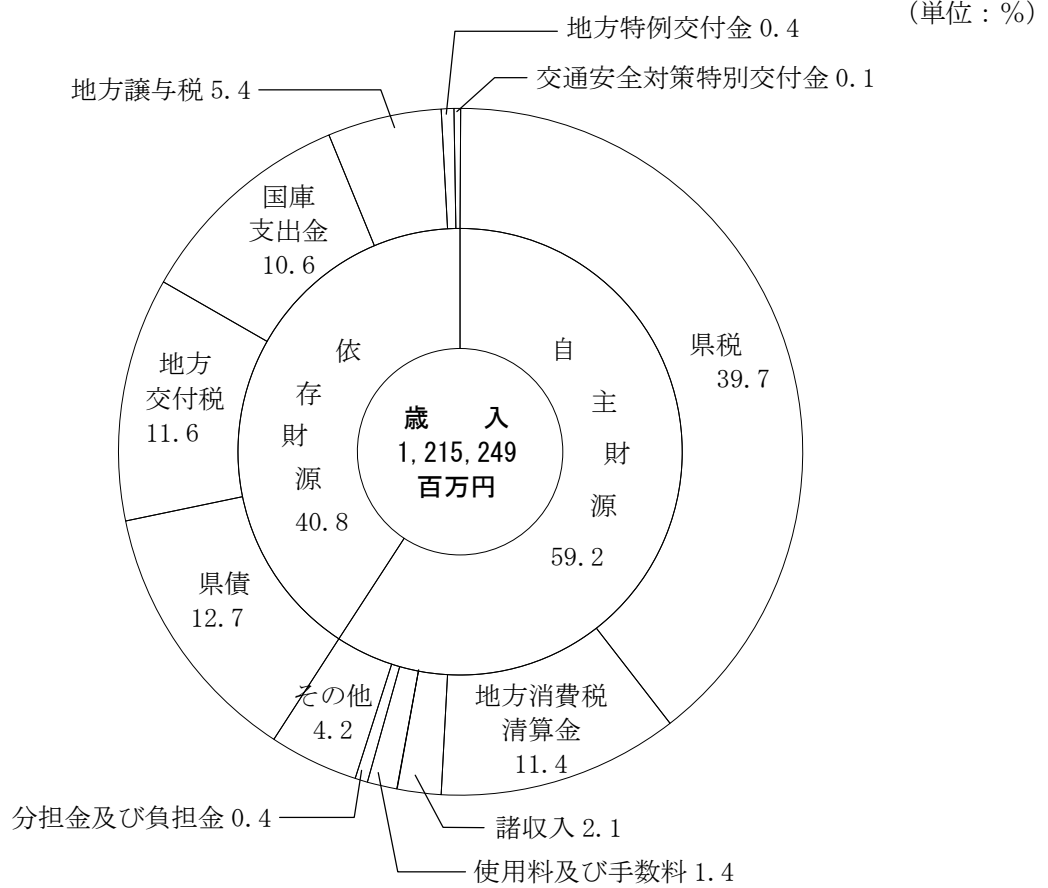
- 健康をテーマとしたイノベーションに基づく食品産業の高付加価値化を推進（プラットフォームの構築 等）
- 個人番号カードを活用した消費活性化策やカード取得を促進する広報を実施
- 榛原ふるさとの森の歩道及び階段の修繕
- 富士山世界遺産センターの機能を向上するため、研究・収蔵及び応接スペースの改修を実施
- 富士水泳場競泳プールの壁面タイルの修繕
- 旅行者の利便性向上や旅行商品開発促進のため、観光情報や旅行者の属性等を集約するプラットフォームを設計
- 空港西側県有地の一体的かつ計画的な整備のため、基本条件の整理、イメージパース等を作成
- ビジネスジェットの利用を拡大するため、海外の運航支援会社等の情報収集、営業活動を実施
- 農林水産物の輸出を拡大するため、産地計画の策定、生産体制構築等の取組を支援
- 女性活躍推進法の改正に伴い、新たに行動計画の策定が義務付けされる中小企業の計画策定の支援（相談会の開催 等）
- 工業技術研究所に次世代自動車用部品の試験検査機器を整備
- 遠州織物製品の海外への販路拡大を目指す先進的な取組を支援（首都圏での展示会出展 等）
- 農林環境専門職大学の設置に伴い整備する学生寮の敷地造成
- 施設園芸の生産性を向上するため、省力化技術等の導入を支援

- 伊豆の国市韮山中央地区の農業用水路整備に係る計画の見直しに伴う事業費の変更
- 教職員の長時間勤務を適正化するため、勤務時間管理システムを構築
- 県立学校の老朽化対策工事に係るスケジュールの見直し等に伴い、事業計画を変更（沼津工業高校等）
- グランシップ及びエコパ静岡アリーナの吊天井脱落防止のための対策工事
- 公務中の交通安全対策を推進するため、公用車にドライブレコーダーを整備（一般会計、企業会計）
- 沼津駅周辺総合整備事業における新貨物ターミナル整備予定地の用地取得に係る裁決申請に伴う調査、審理を実施

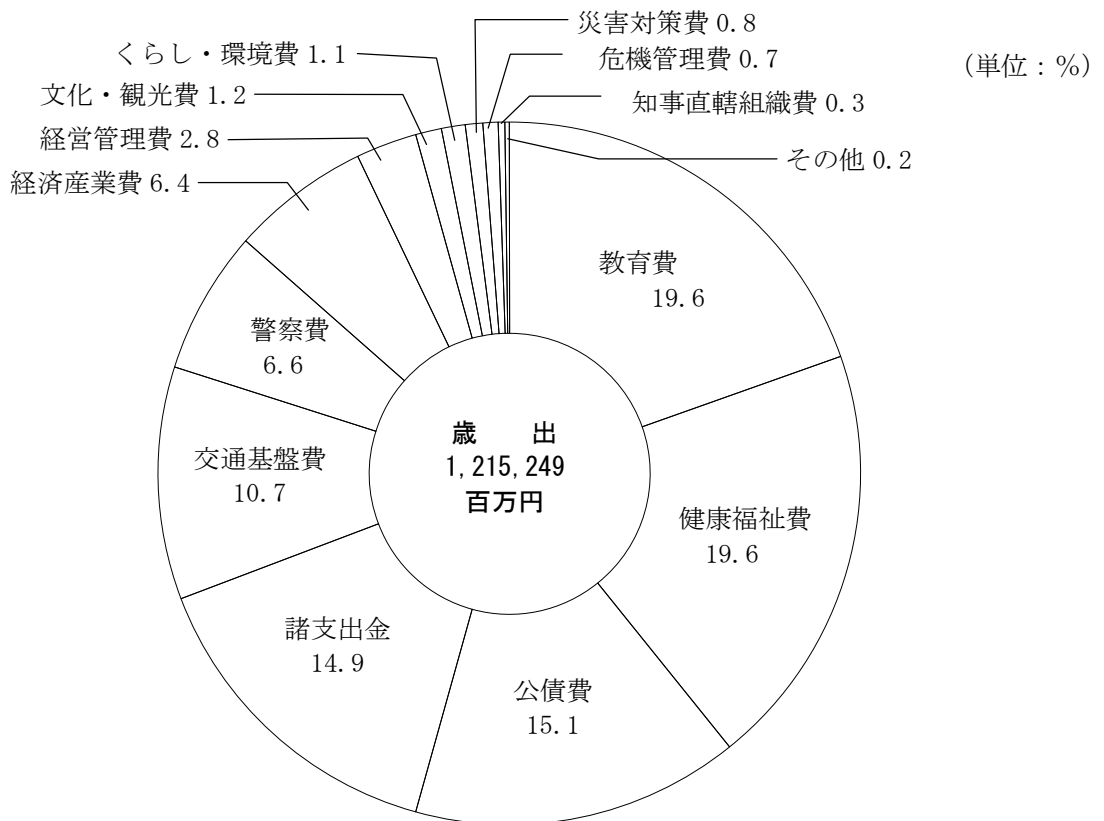
#### <特別会計>

- クルーズ船寄港に対応するため、清水港にC I Q (税関、出入国管理、検疫)機能を有する旅客施設の一部を整備

〔第4図〕一般会計歳入予算構成比（令和元年度9月現計）



〔第5図〕一般会計歳出予算構成比（令和元年度9月現計）



〔第14表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区分	R元年度				H30年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	R元年度	H30年度
								累計	最終
県	482,000	0	0	482,000	483,600	△ 1,600	99.7	39.7	40.3
地方消費税清算金(自)	138,614	0	0	138,614	144,196	△ 5,582	96.1	11.4	12.0
地方譲与税(依)	65,800	0	0	65,800	64,200	1,600	102.5	5.4	5.4
地方特例交付金(自)	5,011	0	0	5,011	1,711	3,300	292.9	0.4	0.1
地方交付税(自)	141,000	0	0	141,000	146,817	△ 5,817	96.0	11.6	12.2
臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)(自)	62,500	0	0	62,500	77,310	△ 14,810	80.8	5.1	6.4
交通安全対策特別交付金(自)	1,100	0	0	1,100	1,100	0	100.0	0.1	0.1
繰越金(自)	3,000	453	906	4,359	5,018	△ 659	86.9	0.4	0.5
その他(自)	24,458	0	0	24,458	16,749	7,709	146.0	2.0	1.4
小計	923,483	453	906	924,842	940,701	△ 15,859	98.3	76.1	78.4
分担金及び負担金(自)	3,726	0	625	4,351	3,672	679	118.5	0.4	0.3
使用料及び手数料(自)	13,905	0	0	13,905	13,712	193	101.4	1.1	1.1
国庫支出金(依)	125,293	8	3,998	129,299	118,238	11,061	109.4	10.6	9.8
財産収入(自)	974	0	0	974	1,315	△ 341	74.1	0.1	0.1
寄附金(自)	109	0	0	109	106	3	102.8	0.0	0.0
諸収入(自)	16,425	1	329	16,755	16,266	489	103.0	1.4	1.4
繰入金(自)	33,432	0	13	33,445	16,485	16,960	202.9	2.8	1.4
県債(依)	89,253	0	2,316	91,569	90,397	1,172	101.3	7.5	7.5
小計	283,117	9	7,281	290,407	260,191	30,216	111.6	23.9	21.6
小計	1,206,600	462	8,187	1,215,249	1,200,892	14,357	101.2	100.0	100.0
自主財源	716,608	454	1,872	718,934	701,119	17,815	102.5	59.2	58.4
依存財源	489,992	8	6,315	496,315	499,773	△ 3,458	99.3	40.8	41.3

(注) 平成30年度最終予算額は、平成29年度からの繰越額を含まないものである。

〔第15表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	R元年度				H30年度 最終予算額 (B)	比		構 成 比	
	当 初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R元年度 累計	H30年度 最終
1 議 会 費	2,019	0	0	2,019	1,963	56	102.9	0.2	0.2
2 知事直轄組織費	3,455	0	96	3,551	13,728	3,551	25.9	0.3	1.1
3 危機管理費	8,559	0	13	8,572	10,373	△ 1,801	82.6	0.7	0.9
4 経営管理費	33,688	0	21	33,709	30,702	3,007	109.8	2.8	2.5
5 くらし・環境費	13,482	6	28	13,516	8,773	4,743	154.1	1.1	0.7
6 文化・観光費	14,471	0	34	14,505	16,565	△ 2,060	87.6	1.2	1.4
7 健康福祉費	237,735	55	90	237,880	224,549	13,331	105.9	19.6	18.7
8 経済産業費	74,698	164	3,047	77,909	77,772	137	100.2	6.4	6.5
9 交通基盤費	124,797	200	5,375	130,372	118,724	11,648	109.8	10.7	9.9
10 警察費	79,777	3	12	79,792	80,100	△ 308	99.6	6.5	6.7
11 教育費	238,486	34	△ 529	237,991	241,013	△ 3,022	98.7	19.6	20.1
12 災害対策費	10,446	0	0	10,446	3,919	6,527	266.5	0.9	0.3
13 公債費	183,848	0	0	183,848	184,182	△ 334	99.8	15.1	15.3
14 諸支出名	180,839	0	0	180,839	188,229	△ 7,390	96.1	14.9	15.7
15 予備費	300	－	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
計	1,206,600	462	8,187	1,215,249	1,200,892	14,357	101.2	100.0	100.0

（注）平成30年度最終予算額は、平成29年度からの繰越額を含まないものである。



〔第16表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

性質別	R元年度				H30年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R元年度 累計	H30年度 最終
義務的経費	人件費(消)	301,310	0	0	301,310	△1,053	99.7	24.8	25.2
	扶助費(〃)	121,764	0	0	121,764	6,342	105.5	10.0	9.6
	公債費(公)	183,848	0	0	183,848	△334	99.8	15.1	15.2
	災害復旧費(投)	9,276	0	0	9,276	5,500	245.7	0.8	0.3
	小計	616,198	0	0	616,198	10,455	101.7	50.7	50.3
	行政費(消)	47,958	150	499	48,607	7,329	117.8	4.0	3.4
義務的経費以外	維持補修費(〃)	2,447	0	11	2,458	△902	73.2	0.2	0.3
	奨励助成費(〃)	309,529	4	247	309,780	△1,518	99.5	25.5	25.9
	普通建設事業費(投)	186,572	308	7,430	194,310	8,417	104.5	16.0	15.5
	繰出金(繰)	30,179	0	0	30,179	580	102.0	2.5	2.5
	その他の(消)	13,717	0	0	13,717	△10,004	57.8	1.1	2.0
	小計	590,402	462	8,187	599,051	3,902	100.7	49.3	49.6
計	1,206,600	462	8,187	1,215,249	14,357	101.2	100.0	99.9	
消費的経費	796,725	154	757	797,636	194	100.0	65.6	66.4	
投資的経費	195,848	308	7,430	203,586	13,917	107.3	16.8	15.8	
公債費	183,848	0	0	183,848	△334	99.8	15.1	15.2	
他会計への繰出金	30,179	0	0	30,179	580	102.0	2.5	2.5	

（注）平成30年度最終予算額は、平成29年度からの繰越額を含まないものである。

〔第17表〕 特別会計予算

(単位：百万円・%)

会 計 名	R元 年 度				H30年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当 初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)
公 債 管 理	464,588	0	0	464,588	445,727	18,861	104.2
自動車税等証紙徴収事務	4,261	0	0	4,261	5,293	△ 1,032	80.5
県 営 住 宅 事 業	15,210	0	0	15,210	11,122	4,088	136.8
母子父子寡婦福祉資金	613	0	0	613	660	△ 47	92.9
心身障害者扶養共済事業	657	0	0	657	661	△ 4	99.4
国民健康保険事業	327,600	0	0	327,600	330,722	△ 3,122	99.1
中小企業高度化事業等 貸付	5,037	0	0	5,037	5,175	△ 138	97.3
林業改善資金	371	0	0	371	292	79	127.1
沿岸漁業改善資金	190	0	0	190	249	△ 59	76.3
清水港等港湾整備事業	7,329	0	80	7,409	6,648	761	111.4
物品調達事務等	2,672	0	0	2,672	1,720	952	155.3
流域下水道事業	-	-	-	-	4,766	△ 4,766	皆減
計	828,528	0	80	828,608	813,035	15,573	101.9

(注) 平成30年度最終予算額は、平成29年度からの繰越額を含まないものである。

流域下水道事業会計は平成31年4月1日に企業会計に移行

### 3 県債の状況

〔第18表〕 県債残高見込

(単位：百万円)

会 計 名	平成31年 4月1日 現在高	令和元年度中増減見込額				令和元年度 残見	和末 高込
		当初予算	平成30年度 からの繰越	9月 補正予算	元金償還額		
一 般 会 計	2,745,924	151,753	19,934	2,316	155,571	2,764,356	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	19,863	4,189	291	-	2,892	21,451
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	3,590	26	-	-	-	3,616
	中 小 企 業 高 度 化	8,506	1,943	-	-	1,945	8,504
	清水港等整備	26,655	2,824	645	-	2,498	27,626
	工 業 用 水 道	8,833	1,812	310	-	1,010	9,945
	水 道	13,963	492	28	-	979	13,504
	がんセンター	35,329	1,855	175	-	3,945	33,414
	流域下水道	8,754	204	28	-	1,119	7,867
	小 計	125,493	13,345	1,477	0	14,388	125,927
合 計	2,871,417	165,098	21,411	2,316	169,959	2,890,283	

### 第3 県税の概要と県民負担のあらまし

#### 1 平成30年度決算

県税決算額 4,838億5,000万円（前年度比151億3,100万円の減）

法人二税が輸出関連企業の収益の改善により、前年度に比べ約107億円（前年度決算額対比7.8%）上回ったものの、個人県民税が政令市への税源移譲等の影響により、前年度に比べ約262億円（同△17.4%）下回り、県税全体では前年度を約151億円（同△3.0%）下回りました。

予算達成率 100.1%

〔第19表〕平成30年度県税決算状況

（単位：百万円・%）

税目	平成30年度				H29年度 決算額 (C)	比較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算 達成率 (B)/(A)	(B)の 構成比		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
県税総額	483,600	483,850	100.1	100.0	498,981	△15,131	△3.0
法人県民税	19,496	19,713	101.1	4.1	17,910	1,803	10.1
法人事業税	127,841	128,778	100.7	26.6	119,891	8,887	7.4
法人二税計	147,337	148,491	100.8	30.7	137,801	10,690	7.8
個人県民税	123,879	124,073	100.2	25.6	150,225	△26,152	△17.4
利子割県民税	1,799	1,779	98.9	0.4	1,819	△40	△2.2
個人事業税	5,766	5,776	100.2	1.2	5,629	147	2.6
地方消費税	86,442	85,713	99.2	17.7	86,070	△357	△0.4
不動産取得税	10,956	10,948	99.9	2.3	11,268	△320	△2.8
県たばこ税	3,778	3,813	100.9	0.8	3,885	△72	△1.9
ゴルフ場利用税	2,392	2,423	101.3	0.5	2,516	△93	△3.7
自動車取得税	6,819	6,704	98.3	1.4	6,354	350	5.5
軽油引取税	38,884	38,593	99.3	7.9	38,136	457	1.2
自動車税	54,265	54,254	100.0	11.2	53,992	262	0.5
鉱区税	4	4	98.3	0.0	4	0	0.1
核燃料税	1,240	1,240	100.0	0.3	1,240	0	0.0
狩猟税	39	39	99.1	0.0	42	△3	△8.5
法人二税以外計	336,263	335,359	99.7	69.3	361,180	△25,821	△7.1

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。  
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。  
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。  
 4 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。  
 5 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

## 2 令和元年度収入

上半期（9月末現在）の県税収入の状況

収入額 2,434億9,200万円（前年同期比3.3%減）

予算達成率 50.5%

〔第20表〕令和元年度県税収入状況（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円・%）

税目	令和元年度			前年度対比		予算達成率 (C)/(A)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	調定額	収入額	
県税総額	482,000	330,591	243,492	98.0	96.7	50.5
法人県民税	19,754	9,683	9,558	88.5	87.9	48.4
法人事業税	128,757	67,084	66,566	98.5	98.1	51.7
法人二税計	148,511	76,767	76,124	97.1	96.7	51.3
個人県民税	120,054	118,165	41,488	97.1	90.4	34.6
利子割県民税	1,358	464	465	45.7	45.8	34.2
個人事業税	5,826	5,854	2,861	102.6	102.9	49.1
地方消費税	88,840	42,370	42,370	99.7	99.7	47.7
不動産取得税	11,250	5,616	5,097	93.6	91.8	45.3
県たばこ税	3,816	1,967	1,967	103.2	103.2	51.5
ゴルフ場利用税	2,350	1,227	1,225	98.5	98.4	52.1
自動車取得税	3,298	3,473	3,034	111.1	110.1	92.0
軽油引取税	39,273	19,421	14,912	99.9	98.0	38.0
自動車税	56,141	54,642	53,325	99.4	99.7	95.0
鉱区税	4	4	4	97.5	96.2	94.1
核燃料税	1,240	620	620	100.0	100.0	50.0
狩猟税	39	—	—	—	—	—
法人二税以外計	333,489	253,824	167,368	98.3	96.7	50.2

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。  
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。  
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。  
 4 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。  
 5 収入額は、月末休日による納期限延長分を加算している。  
 6 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

### 3 県民の租税負担

〔第21表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	447,769	488,268	490,331	498,981	483,850
	市 町 村 税	641,651	629,817	630,902	638,016	671,303
	計	1,089,420	1,118,085	1,121,233	1,136,997	1,155,153
県 人 口 (千人) (B)		3,698	3,701	3,688	3,673	3,656
県 民 所 得 (億円) (C)		120,946	121,323	120,868	120,222	(120,222)
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	121,084	131,929	132,953	135,851	132,344
	市 町 村 税	173,513	170,175	171,069	173,704	183,617
	計	294,597	302,104	304,022	309,555	315,961
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.7	4.0	4.1	4.2	4.0
	市 町 村 税	5.3	5.2	5.2	5.3	5.6
	計	9.0	9.2	9.3	9.5	9.6

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	127,083	127,110	126,933	126,706	126,443
	国 民 所 得 (億円) (F)	3,676,000	3,742,000	3,934,000	4,029,000	4,133,000
	収 入 額 (億円) (G)	556,106	601,872	593,159	613,085	638,003
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	437,593	473,505	467,301	483,864	504,578
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	15.1	16.1	15.1	15.2	15.4

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(H)	24.1	25.3	24.4	24.7	25.0
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、27年度分は「国勢調査」による。  
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。  
 H30年度の県民所得は未公表のため、H29年度の数値を用いた。  
 3 全国人口は、「人口推計」(総務省統計局)及び「国勢調査」(総務省統計局)による。  
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局)による。  
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

## 第4 令和元年度上半期の収支の状況

### 1 一般会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合  
 収 入 47.8%（前年同期比 2.0ポイントの増）  
 支 出 32.2%（前年同期比 0.9ポイントの増）

〔第22表〕令和元年度一般会計収支状況（令和元年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	令和元年度 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	平成30年度
1 県 税	482,000	243,492	50.5	51.5
2 地方消費税清算金	138,614	78,223	56.4	56.4
3 地方譲与税	65,800	16,353	24.9	27.3
4 地方特例交付金	5,011	2,255	45.0	98.3
5 地方交付税	141,000	108,090	76.7	76.6
6 交通安全対策特別交付金	1,100	569	51.7	53.9
7 分担金及び負担金	4,363	234	5.4	2.9
8 使用料及び手数料	16,738	6,890	41.2	41.0
9 国庫支出金	129,335	24,603	19.0	17.3
10 財産収入	3,699	1,496	40.4	42.0
11 寄附金	113	69	61.1	49.2
12 繰入金	43,692	88	0.2	0.0
13 繰越金	4,359	12,996	298.1	118.6
14 諸収入	25,356	6,712	26.5	26.2
15 県債	154,069	79,323	51.5	34.8
歳入計	1,215,249	581,393	47.8	45.8

（注）元年度予算現額(A)欄は、平成30年度からの繰越分を含む。

## その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R 元年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	平成 30 年度
1 議 会 費	2,019	967	47.9	49.1
2 知 事 直 轄 組 織 費	3,551	1,168	32.9	38.5
3 危 機 管 理 費	8,572	1,129	13.2	9.7
4 経 営 管 理 費	33,709	12,423	36.9	35.6
5 く ら し ・ 環 境 費	13,516	3,714	27.5	24.1
6 文 化 ・ 観 光 費	14,505	4,414	30.4	35.2
7 健 康 福 祉 費	237,880	74,937	31.5	31.6
8 経 済 産 業 費	77,908	22,051	28.3	24.6
9 交 通 基 盤 費	130,372	34,788	26.7	23.3
10 警 察 費	79,792	34,866	43.7	42.1
11 教 育 費	237,991	104,143	43.8	43.3
12 災 害 対 策 費	10,447	1,173	11.2	8.7
13 公 債 費	183,848	373	0.2	0.2
14 諸 支 出 金	180,839	95,755	53.0	52.4
15 予 備 費	300	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,215,249	391,901	32.2	31.3

(注) 元年度予算現額(A)欄は、平成30年度からの繰越分を含む。



## 2 特別会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 38.0%（前年同期比 3.5 ポイントの増）

支 出 39.6%（前年同期比 2.8 ポイントの増）

〔第 23 表〕令和元年度特別会計収支状況（令和元年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	R 元年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収 入 歩 合		支出済額 (C)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	H30 年度		(C) / (A)	H30 年度
公 債 管 理	464,588	140,518	30.2	23.7	177,769	38.3	33.4
自動車税等証紙徴収事務	4,261	2,637	61.9	47.3	2,386	56.0	42.9
県 営 住 宅 事 業	15,743	2,265	14.4	17.0	7,772	49.4	43.0
母子父子寡婦福祉資金	613	357	58.2	50.8	209	34.1	36.4
心身障害者扶養共済事業	657	206	31.4	30.8	208	31.7	31.0
国民健康保険事業	327,600	163,659	50.0	49.3	134,377	41.0	41.1
中小企業高度化資金等 貸付事業	5,037	2,618	52.0	58.7	1,898	37.7	41.3
林業改善資金	371	247	66.6	66.2	0	0.0	1.3
沿岸漁業改善資金	190	198	104.2	102.6	47	24.7	3.8
清水港等港湾整備事業	8,251	2,353	28.5	32.8	3,279	39.7	36.6
物品調達事務等	2,672	495	18.5	17.0	514	19.2	17.3
流域下水道事業	—	—	—	31.0	—	—	41.1
計	829,983	315,553	38.0	34.5	328,459	39.6	36.8

（注）元年度予算現額(A)欄は、平成30年度からの繰越分を含む。

流域下水道事業は、平成31年4月1日に企業会計に移行

## 第5 県有財産のあらまし

### 1 公有財産

上半期中（4月～9月）の増減  
 土地 約29万㎡の減少  
 建物 約8万6千㎡の減少

〔第24表〕令和元年度上半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	狩野川流域下水道	△270,606.31	公営企業会計に帰属
		千本県営林	△6,622.87	用途廃止、売払い
	普通財産	県立大学短期大学部グラウンド跡地	△8,584.18	売 払 い
		伝馬町新田公舎跡地	△7,151.03	売 払 い
		浜松志都呂教職員住宅	△1,657.75	売 払 い
建物	行政財産	狩野川流域下水道	△83,053.89	公営企業会計に帰属
		県営住宅茶畑団地	3,068.22	新 築
	普通財産	水産技術研究所元施設	△3,745.53	撤 去

### memo 行政財産と普通財産

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第25表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 ( 延 面 積 )		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	348,846	9,569	183,727	193,296
		そ の 他 の 施 設	2,975,015	4,352	321,363	325,715
		計	3,345,909	13,921	596,834	610,755
	公 共 用 財 産	学 校	4,579,620	7,369	1,471,120	1,478,489
		公 営 住 宅	1,292,603	1,428	941,697	943,125
		公 園	6,983,333	10,422	204,184	214,606
		そ の 他 の 施 設	8,210,554	17,860	365,039	382,899
		計	21,066,110	37,079	2,982,040	3,019,119
		山 林	21,983,513	1,123	247	1,370
	合 計	<b>46,395,532</b>	<b>52,123</b>	<b>3,579,121</b>	<b>3,631,244</b>	
普 通 財 産	公 舎	243,927	5,344	185,883	191,227	
	公 舎 以 外	715,613	764	56,822	57,586	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	<b>959,540</b>	<b>6,108</b>	<b>242,705</b>	<b>248,813</b>	
総 計			<b>47,355,072</b>	<b>58,231</b>	<b>3,821,826</b>	<b>3,880,057</b>
H31 年 3 月 末 現 在 高			47,645,071	58,825	3,906,922	3,965,747
R 元 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			△ 289,999	△ 594	△ 85,096	△ 85,690
R 元 年 度 9 月 末 現 在 高			47,355,072	58,231	3,821,826	3,880,057

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和元年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利
(個)	(m <sup>3</sup> )	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m <sup>2</sup> )	(百万円)
114	-	1,646	-	-	-	-	-
7,161	-	1,403	-	-	-	-	-
4,151	-	13,203	3	2	-	-	-
11,426	-	16,252	3	2	-	-	-
9,531	-	16,481	1	-	-	-	-
6,966	-	19,730	-	-	-	-	-
19,928	-	81,759	-	-	-	-	-
7,409	-	29,485	-	-	-	103,290	-
43,834	-	147,455	1	-	-	103,290	-
208	365,663	10	-	-	-	562,540	-
<b>55,468</b>	<b>365,663</b>	<b>163,717</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>665,830</b>	<b>-</b>
1,683	-	737	-	-	-	235	-
511	-	6,288	1	-	167	-	108,968
-	506,768	-	-	-	-	25,686,532	-
<b>2,194</b>	<b>506,768</b>	<b>7,025</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>167</b>	<b>25,686,767</b>	<b>108,968</b>
<b>57,662</b>	<b>872,431</b>	<b>170,742</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>167</b>	<b>26,352,597</b>	<b>108,968</b>
58,383	872,535	183,955	4	2	168	26,354,786	107,952
△ 721	△ 104	△ 13,213	1	0	△ 1	△ 2,189	1,016
57,662	872,431	170,742	5	2	167	26,352,597	108,968

## 2 基金

上半期中（4月～9月）に122億2,100万円の減少  
令和元年9月末の現在高は、6,329億7,200万円

〔第26表〕基金の設置状況（令和元年9月30日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	H31年3月末現在	R元年9月末現在	R元年度上半期増減
静岡県財政調整基金	8,923	8,923	0
静岡県県債管理基金	549,595	546,019	△3,576
静岡県庁舎建設基金	5,576	5,576	0
静岡県大規模地震災害対策基金	1,935	1,935	0
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	134	88	△46
静岡県ワールドカップ開催記念基金	91	881	790
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	20,062	17,062	△3,000
静岡県消費者行政活性化基金	8	4	△4
静岡県県営住宅管理基金	6,812	7,856	1,044
静岡県地球環境保全等に関する基金	177	112	△65
静岡県立美術館建設基金	1,531	1,531	0
静岡県富士山後世継承基金	5	17	12
静岡県空港建設基金	4,061	3,697	△364
静岡県災害救助基金	4,351	4,351	0
静岡県介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0
静岡県安心こども基金	2,705	1,126	△1,579
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	18	17	△1
静岡県地域医療介護総合確保基金	13,256	11,439	△1,817
静岡県国民健康保険財政安定化基金	7,668	7,668	0
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,049	4,049	0
静岡県農業構造改革支援基金	813	713	△100
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,043	2,043	0

基金名	H31年3月末現在	R元年9月末現在	R元年度上半期 増減
静岡県森の力再生基金	1,217	673	△ 544
静岡県津波対策施設等整備基金	5,772	2,809	△ 2,963
静岡県緑と水のふるさと基金	1,382	1,387	5
静岡県森林整備地域活動支援基金	61	61	0
ふじのくにグローバル人材育成基金	185	172	△ 13
計	645,193	632,972	△ 12,221

## 第6 県の財政状況の推移

### 1 一般会計歳入決算の推移

#### ・ 県税

世界的な景気低迷による企業収益の悪化や地方法人特別税の導入による影響により、平成20年度から減収傾向にありましたが、平成24年度以降は、企業収益の改善や消費税率引上げなどに伴い、6年連続で増加しました。平成30年度は政令市への税源移譲により減少しています。

#### ・ 県債

財政健全化を進める観点から、平成12年度から平成29年度は「通常債残高2兆円程度を上限」、平成30年度からは「通常債残高1.6兆円程度を上限」とする目標を定め、県債のうち通常債の残高について、発行と償還のバランスを取りつつ縮減に取り組んでいます。

[第27表] 一般会計歳入決算の推移

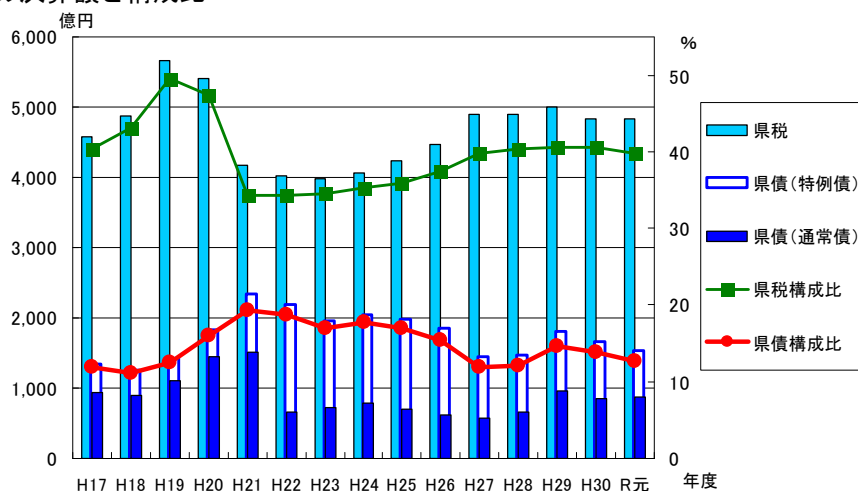
(単位: 億円・%)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
県税	4,565	4,882	5,669	5,412	4,178	4,017	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,903	4,990	4,838	4,820
構成比	40.3	43.0	49.6	47.3	34.4	34.4	34.6	35.2	35.9	37.4	39.8	40.3	40.6	40.6	39.7
地方交付税	1,691	1,442	1,280	1,161	1,484	1,683	1,640	1,647	1,555	1,556	1,515	1,594	1,456	1,470	1,410
構成比	14.9	12.7	11.2	10.1	12.2	14.4	14.3	14.3	13.2	13.0	12.4	13.1	11.9	12.3	11.6
国庫支出金	1,543	1,274	1,177	1,301	2,020	1,493	1,365	1,311	1,455	1,289	1,270	1,260	1,134	1,078	1,293
構成比	13.6	11.2	10.3	11.4	16.6	12.8	11.9	11.4	12.3	10.8	10.4	10.4	9.2	9.0	10.6
県債	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,649	1,541
通常債	945	890	1,096	1,437	1,506	657	716	781	692	619	580	657	962	855	868
臨財債等	403	364	329	400	809	1,518	1,221	1,259	1,284	1,211	838	750	743	751	625
病院債	—	—	—	—	25	22	15	11	13	29	38	65	94	43	48
構成比	11.9	11.1	12.5	16.1	19.3	18.8	17.0	17.8	16.9	15.5	11.8	12.1	14.7	13.8	12.7
その他	2,179	2,490	1,877	1,724	2,124	2,295	2,562	2,456	2,573	2,785	3,149	2,931	2,899	2,890	88
構成比	19.3	22.0	16.4	15.1	17.5	19.6	22.2	21.3	21.7	23.3	25.6	24.1	23.6	24.3	25.4
計	11,326	11,342	11,428	11,435	12,146	11,685	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,160	12,278	11,925	12,152

※県債のうち「臨財債等」とは、臨時財政対策債とNTT無利子貸付金(NTT無利子貸付金は、17年度で償還済)

※R元年度は9月現計予算

[第6図] 県税と県債の決算額と構成比



## 2 一般会計歳出最終予算の推移

### ・義務的経費

社会保障関係経費である扶助費や県債の償還費である公債費が増加しています。

### ・投資的経費

財政健全化の観点から県債残高の縮減に努めた結果、予算全体に占める構成比は、平成16年度（21.8%）以降減少してきましたが、平成22年度以降は地震津波対策などにより横ばいとなっています。

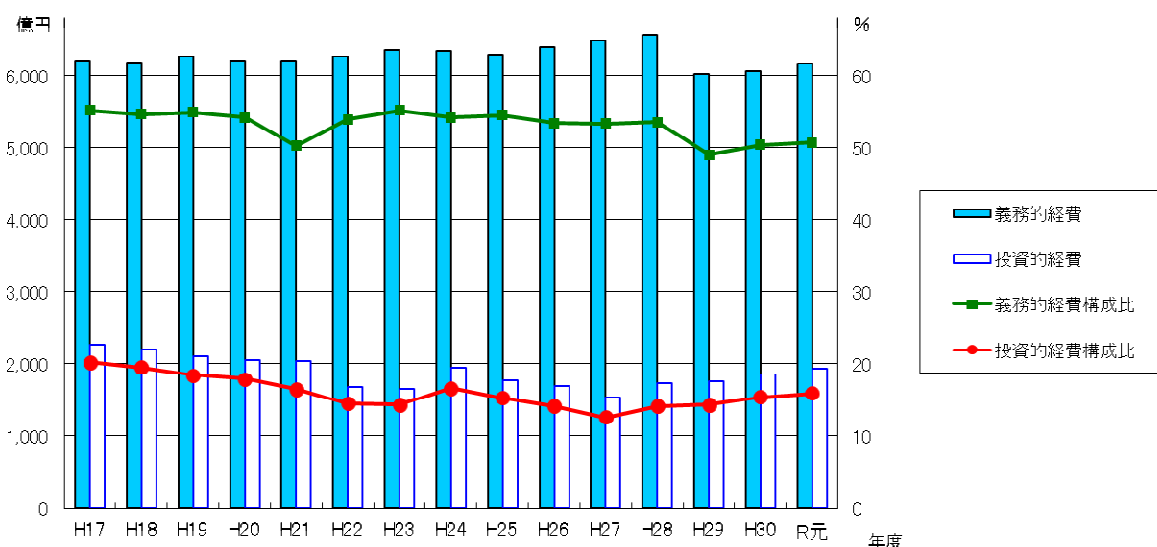
[第28表] 一般会計歳出最終予算の推移

(単位:億円・%)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
義務的経費	6,202	6,169	6,259	6,194	6,205	6,261	6,351	6,345	6,285	6,388	6,476	6,563	6,022	6,058	6,162
構成比	55.1	54.6	54.9	54.1	50.3	53.9	55.1	54.2	54.4	53.4	53.3	53.5	49.0	50.4	50.7
人件費	3,914	3,936	3,951	3,881	3,778	3,749	3,734	3,722	3,575	3,604	3,643	3,646	3,024	3,024	3,013
構成比	34.8	34.8	34.7	33.9	30.7	32.3	32.4	31.8	31.0	30.1	30.0	29.7	24.6	25.2	24.8
扶助費	570	637	664	689	730	776	813	854	892	935	1,007	1,054	1,105	1,154	1,218
構成比	5.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.7	7.1	7.3	7.7	7.8	8.3	8.6	9.0	9.6	10.0
公債費	1,654	1,581	1,588	1,609	1,680	1,698	1,716	1,714	1,776	1,799	1,812	1,848	1,849	1,842	1,838
構成比	14.7	14.0	13.9	14.1	13.6	14.6	14.9	14.6	15.4	15.1	14.9	15.1	15.0	15.3	15.1
災害復旧費	64	15	56	15	17	38	88	55	42	50	14	15	44	38	93
構成比	0.6	0.1	0.5	0.1	0.1	0.3	0.7	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.8
税収関連法定経費	1,129	1,174	1,272	1,186	1,166	1,139	1,135	1,112	1,155	1,284	1,932	1,786	2,145	1,915	1,835
構成比	10.0	10.4	11.1	10.4	9.5	9.8	9.9	9.5	10.0	10.8	15.9	14.6	17.5	15.9	15.1
投資的経費	2,273	2,207	2,098	2,045	2,036	1,684	1,651	1,949	1,766	1,690	1,533	1,734	1,750	1,855	1,937
構成比	20.2	19.5	18.4	17.9	16.5	14.5	14.3	16.6	15.3	14.1	12.6	14.1	14.3	15.4	15.8
公共・直轄	1,197	1,122	992	907	987	983	942	1,196	886	866	800	968	967	1,051	1,112
構成比	10.6	9.9	8.7	7.9	8.0	8.5	8.2	10.2	7.7	7.2	6.6	7.9	7.9	8.8	9.1
単独	1,076	1,085	1,106	1,138	1,049	701	709	753	880	824	733	766	783	804	825
構成比	9.6	9.6	9.7	10.0	8.5	6.0	6.1	6.4	7.6	6.9	6.0	6.2	6.4	6.6	6.7
その他	1,652	1,751	1,781	2,017	2,915	2,531	2,386	2,306	2,338	2,596	2,210	2,176	2,367	2,182	2,218
構成比	14.7	15.5	15.6	17.6	23.7	21.8	20.7	19.7	20.3	21.7	18.2	17.8	19.2	18.3	18.4
計	11,256	11,301	11,410	11,442	12,322	11,615	11,523	11,712	11,544	11,958	12,151	12,259	12,284	12,010	12,152

※R元年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

[第7図] 義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比





### 3 一般会計の県債の状況

平成 30 年度末の県債残高は、平成 29 年度末から 106 億円増加し、2 兆 7,459 億円となりました。

また、通常債の残高は、平成 14 年度をピークに減少傾向にあり、平成 30 年度末の残高は平成 29 年度末から 251 億円減少し、1 兆 5,667 億円となり、令和 3 年度までの財政健全化目標である「通常債残高 1 兆 6,000 億円程度を上限」を堅持しました。

[第29表] 県債の状況

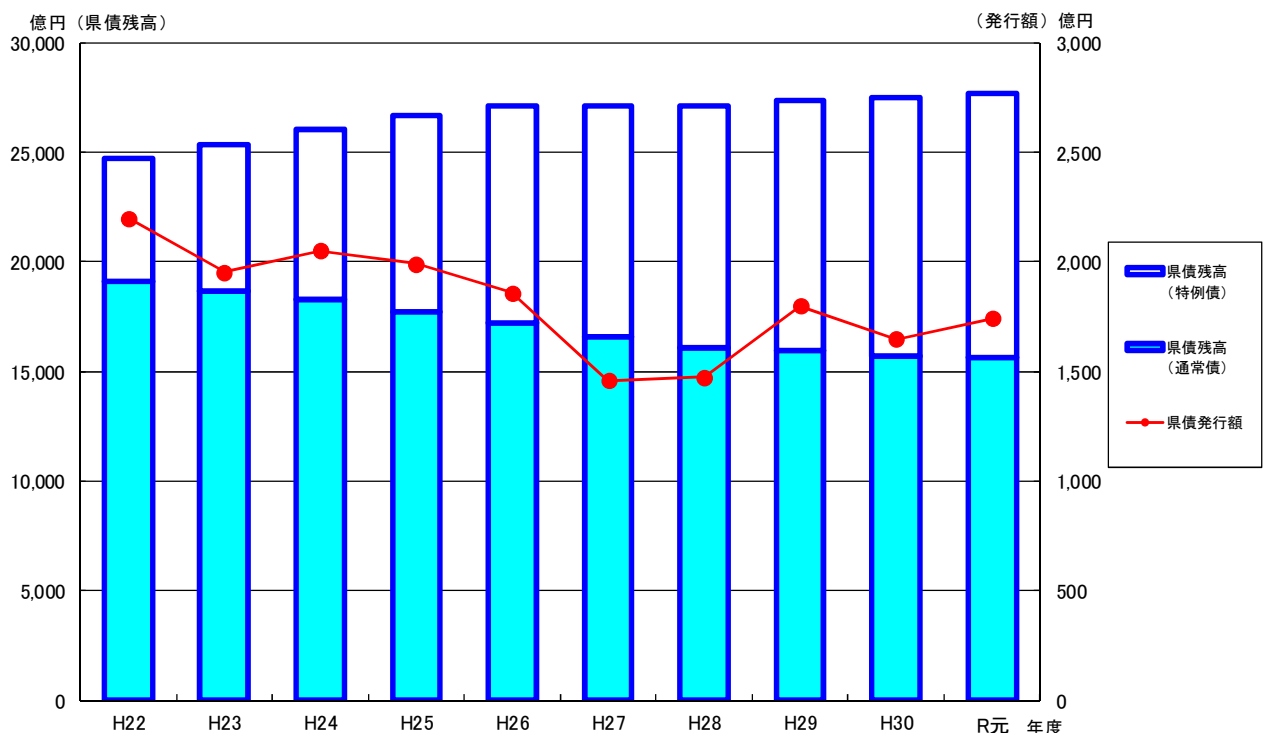
(単位：億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
県債発行額	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,648	1,741
通常債	657	716	782	692	619	580	657	962	855	1,067
特例債	1,540	1,236	1,269	1,297	1,240	876	815	837	793	674
県債残高(年度末)	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,644
通常債	19,100	18,643	18,248	17,741	17,182	16,598	16,100	15,918	15,667	15,647
特例債	5,585	6,674	7,800	8,909	9,909	10,501	10,982	11,435	11,792	11,997
県債残高対前年度増減	903	632	731	602	441	8	△ 17	271	106	185
通常債	△ 510	△ 457	△ 395	△ 507	△ 559	△ 584	△ 498	△ 182	△ 251	△ 20
特例債	1,413	1,089	1,126	1,109	1,000	592	481	453	357	205

※特例債とは、臨時財政対策債及び病院債（病院債は21年度から一般会計に移管）

※平成 30 年度は決算ベース、令和元年度は 9 月現計ベース（前年度からの繰り越し分を含む）

[第 8 図] 県債発行額と県債残高



## 4 基金残高の状況

静岡県では、各年度間で財源に過不足が生じるのを防ぐための財政調整基金、県債の購入者に元金や利子を支払うための県債管理基金、将来の庁舎建設などに備えるための基金など、特定の目的のためにお金を積み立てています。

積み立てたお金は、決められた目的のために活用するほか、銀行へ預けたり、国債などの債券を購入することなどにより収益を得ています。

なお、大規模な災害が起こった際には一時的に多額の費用が必要となることから、下記表の財政課所管基金は特例によりその際の財源として活用できることとしています。

平成 23 年度からは静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」、平成 30 年度からは静岡県の新ビジョン「富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」を着実に推進するため、「ふじのくにづくり推進基金」を活用し、事業を重点的に実施しています。

[第30表] 財政課所管基金の状況

(単位:億円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	
年度末残高	財政調整基金	116	106	32	88	88	89	89	89	89	89	89	89	89	89	69
	県債管理基金	2,124	2,321	2,551	2,630	2,478	2,897	3,319	3,670	3,863	4,420	4,587	4,766	5,098	5,460	5,582
	うち一般会計分	454	462	421	454	331	520	558	553	481	742	725	549	426	489	279
	庁舎建設基金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	59	59	56	56	56	56
	土地開発基金	78	70	60	57	57	57	57	57	57	-	-	-	-	-	-
	大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	計	2,340	2,519	2,665	2,797	2,645	3,065	3,487	3,838	4,031	4,587	4,754	4,930	5,262	5,624	5,726
うち一般会計分	670	660	535	621	498	688	726	721	649	909	892	713	590	653	423	

※一般会計分とは、県債管理基金のうち一般会計分と、財政課所管基金のうちその他の基金の合計

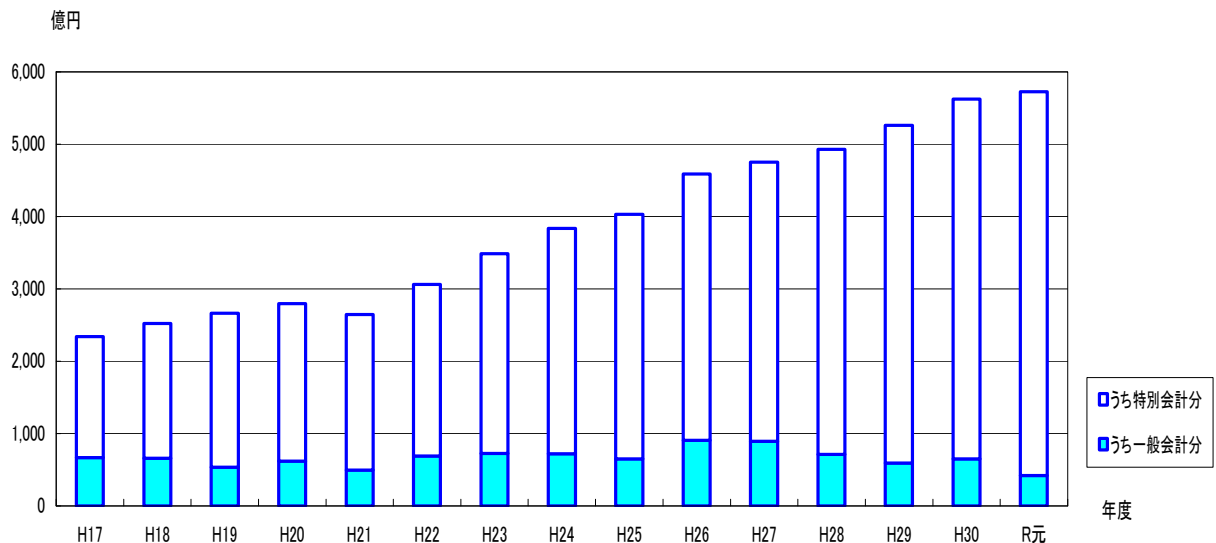
※H30年度までは最終決算額、R元年度は9月補正後見込額

[第31表] 総合計画推進のための基金の状況(年度末残高)

(単位:億円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
ふじのくにづくり推進基金	-	-	-	-	-	100	75	40	100	75	51	26	201	171	93

[第9図] 財政課所管基金の年度末残高



## 5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成 30 年度の健全化判断比率等については、すべての指標で、早期健全化基準を下回っています。

また、資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

[第 32 表] 健全化判断比率（平成 30 年度決算）

（単位：％）

項 目	比 率	摘 要
実質赤字比率	— (3.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>実質収支が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
連結実質赤字比率	— (8.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
実質公債費比率	13.4 (25.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業の元金償還に対する繰出金やPFIなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。</li> </ul>
将来負担比率	240.2 (400.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。</li> </ul>

（注）（ ）は早期健全化基準

[第 33 表] 資金不足比率（平成 30 年度決算）

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—
静岡県流域下水道事業特別会計	—

（注）「—」は、不足額がないことを示す。

## 第7 公営企業に係る業務の状況

### 1 工業用水道事業

(1) 平成30年度決算

#### ア 業務の状況

〔第34表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業者数（か所）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	H30年度末	H29年度末	増減	H30年度末	H29年度末	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	36,578,795	36,553,621	25,174
富士川工業用水道	11	11	0	38,192,992	38,496,860	△303,868
東駿河湾工業用水道	98	100	△2	136,139,561	147,860,700	△11,721,139
静清工業用水道	72	72	0	19,175,195	19,089,229	85,966
中遠工業用水道	56	56	0	15,635,531	15,874,013	△238,482
西遠工業用水道	84	83	1	14,958,920	15,047,764	△88,844
湖西工業用水道	22	22	0	6,122,544	6,138,396	△15,852
計	347	348	△1	266,803,538	279,060,583	△12,257,045

#### イ 建設改良事業

〔第35表〕平成30年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	矢崎線配水管路布設替工事 等	6
富士川工業用水道	吉原線配水管路布設替工事 等	124
東駿河湾工業用水道	富士川浄水場1号沈殿池傾斜板改築工事 等	130
静清工業用水道	送水本線布設替工事（長尾川・巴川推進工） 等	617
中遠工業用水道	磐田福田線配水管布設替工事 等	326
西遠工業用水道	丸塚支線制水弁設置工事 等	168
湖西工業用水道	豊川用水二期事業に伴う建設負担金 等	64
計		1,435

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）3億2,800万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 19億3,400万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第10図〕平成30年度決算状況

（ア）平成30年度損益計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（イ）平成30年度貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

純利益 3億2,800万円	営業外収益 1億8,000万円
営業外費用 1億7,100万円	特別利益 3億1,800万円
営業費用 40億9,200万円	営業収益 40億9,300万円

費用  
42億6,300万円

収益  
45億9,100万円

固定資産 376億100万円	固定負債 102億7,200万円	負債
	流動負債 16億9,100万円	
	繰延収益 42億2,500万円	
流動資産 93億3,600万円	資本金 288億5,500万円	資本
	資本剰余金 12億6,100万円	
	利益剰余金 6億3,300万円	

資産  
469億3,700万円

負債  
161億8,800万円  
資本  
307億4,900万円

〔第 36 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,418	4,421	100.0
		営 業 外 収 益	180	180	100.0
		特 別 利 益	318	318	100.0
		計	4,916	4,919	100.0
	支 出	営 業 費 用	4,405	4,256	96.6
		営 業 外 費 用	301	241	80.1
		特 別 損 失	0	0	0.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,709	4,497	95.5
	収 入 ・ 支 出 差 引		207	422	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,175	791	67.3
		国 庫 補 助 金	109	70	64.2
		補 償 金	52	0	0.0
		負 担 金	186	115	61.8
		投資有価証券償還金	500	500	100.0
		固定資産売却代金	12	12	100.0
		計	2,034	1,488	73.2
	支 出	建 設 改 良 費	2,337	1,435	61.4
		固 定 資 産 取 得 費	6	4	66.7
		投 資	1,000	1,000	100.0
		企 業 債 償 還 金	980	980	100.0
		国 庫 補 助 金 返 還 金	2	3	100.0
		計	4,325	3,422	79.1
収 入 ・ 支 出 差 引		△ 2,291	△1,934	—	

(注) 平成 29 年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

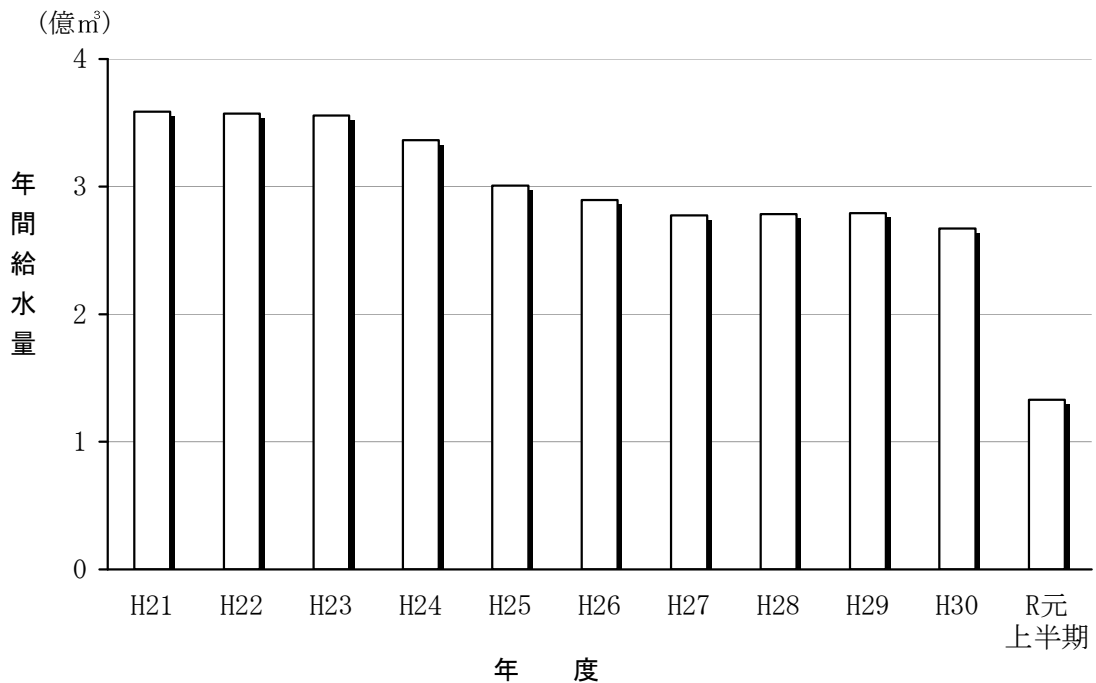
(2) 令和元年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第37表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数（か所）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	令和元年 9月末	平成30年度末	増減	令和元年度 上半期	平成30年度 上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,405,103	18,430,817	△25,714
富士川工業用水道	11	11	0	19,341,224	19,240,689	100,535
東駿河湾工業用水道	96	98	△2	68,065,667	69,138,386	△1,072,719
静清工業用水道	73	72	1	9,627,710	9,640,288	△12,578
中遠工業用水道	56	56	0	7,853,769	7,933,518	△79,749
西遠工業用水道	81	84	△3	6,521,806	7,538,315	△1,016,509
湖西工業用水道	21	22	△1	3,023,931	3,066,808	△42,877
計	342	347	△5	132,839,210	134,988,821	△2,149,611

〔第11図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 38 表〕令和元年度予算執行状況（令和元年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 收 支	入	営 業 収 益	4,535	0	4,535	1,880	41.5
		営 業 外 収 益	159	0	159	4	2.5
		特 別 利 益	38	0	38	0	0.0
		計	4,732	0	4,732	1,884	39.8
	支	営 業 費 用	4,522	0	4,522	877	19.4
		営 業 外 費 用	173	0	173	73	42.2
		特 別 損 失	1	0	1	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	4,699	0	4,699	950	20.2		
資 本 的 收 支	入	企 業 債	2,122	0	2,122	0	0.0
		国 庫 補 助 金	181	0	181	0	0.0
		補 償 金	51	0	51	0	0.0
		負 担 金	80	0	80	0	0.0
		固定資産売却代金	2	0	2	0	0.0
		計	2,436	0	2,436	0	0.0
	支	建 設 改 良 費	3,018	0	3,018	570	18.9
		固 定 資 産 取 得 費	7	0	7	5	71.4
		投 資	3,400	0	3,400	3,400	100.0
		企 業 債 償 還 金	1,010	0	1,010	489	48.4
計	7,435	0	7,435	4,464	60.0		

（注）平成 30 年度からの繰越を含む。



## 2 水道事業

### (1) 平成 30 年度決算

#### ア 業務の状況

〔第 39 表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	H30 年度末	H29 年度末	増減	H30 年度末	H29 年度末	増減
駿豆水道	3	3	0	11,519,093	12,808,549	△1,289,456
榛南水道	2	2	0	5,671,266	5,624,436	46,830
遠州水道	5	5	0	60,701,320	60,560,202	141,118
計	10	10	0	77,891,679	78,993,187	△1,101,508

#### イ 建設改良事業

〔第 40 表〕平成 30 年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	八幡取水場自家発電設備改築工事 等	156
榛南水道	送水管布設替工事（地頭方） 等	426
遠州水道	寺谷取水場高圧受変電施設改築工事 等	1,204
計		1,786

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）11 億 3,000 万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 32 億 3,400 万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第 12 図〕平成 30 年度決算状況

(ア) 平成 30 年度損益計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(イ) 平成 30 年度貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

純利益 11億3,000万円	営業外収益 5億400万円
営業外費用 3億700万円	営業収益 59億8,500万円
営業費用 50億5,200万円	

費用  
53億5,900万円

収益  
64億8,900万円

資産	固定資産 634億6,000万円	固定負債 161億2,400万円	負債
		流動負債 16億1,600万円	
	流動資産 117億6,300万円	繰延収益 141億4,300万円	
		資本金 395億5,800万円	
資本剰余金 11億9,600万円			
利益剰余金 25億8,600万円			

資産  
752億2,300万円

負債  
318億8,300万円  
資本  
433億4,000万円

〔第41表〕予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,450	6,464	100.2	
		営 業 外 収 益	505	505	100.0	
		計	6,955	6,969	100.2	
	支 出	営 業 費 用	5,596	5,227	93.4	
		営 業 外 費 用	521	480	92.1	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	6,120	5,707	93.3	
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	835	1,262	—	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	483	410	84.9
			出 資 金	34	34	100.0
補 助 金			156	156	100.0	
負 担 金			0	24	皆増	
計			673	624	92.7	
支 出		建 設 改 良 費	2,723	1,786	65.6	
		固 定 資 産 取 得 費	20	10	50.0	
		投 資	1,000	1,000	100.0	
		企 業 債 償 還 金	1,062	1,062	100.0	
		計	4,805	3,858	80.3	
支	収 入 ・ 支 出 差 引	△ 4,132	△ 3,234	—		

(注) 平成29年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

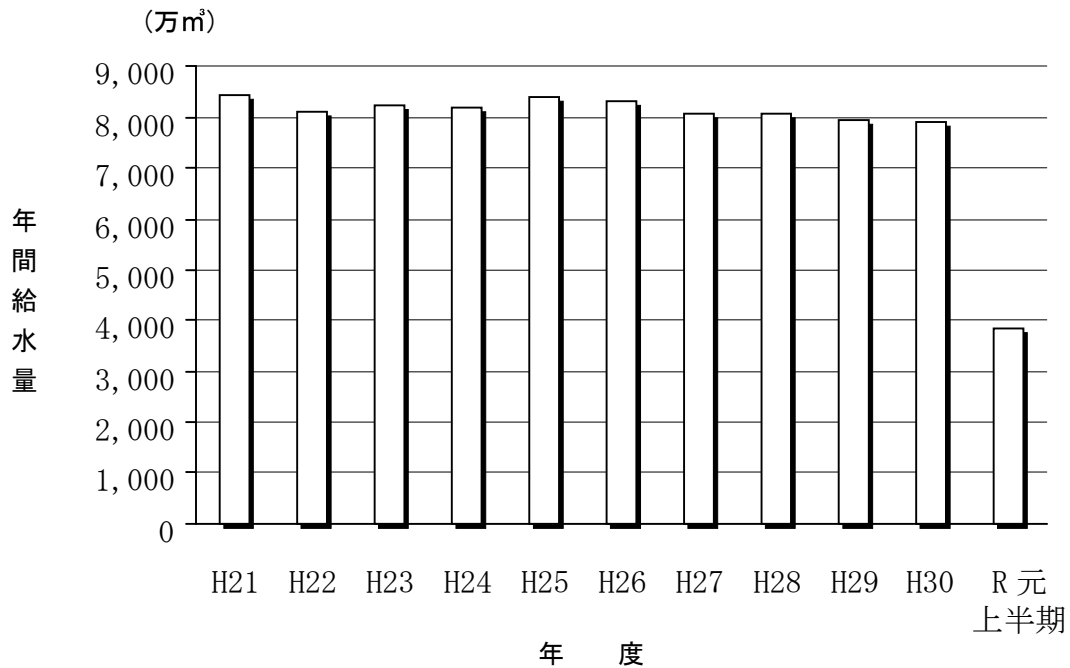
(2) 令和元年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 42 表〕 給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	令和元年 9月 末	平成30年度末	増 減	令和元年度 上半 期	平成30年度 上半 期	増 減
駿豆水道	3	3	0	5,678,803	5,895,183	△ 216,380
榛南水道	2	2	0	2,817,257	2,894,157	△ 76,900
遠州水道	5	5	0	29,641,109	29,738,037	△ 96,928
計	10	10	0	38,137,169	38,527,377	△ 390,208

〔第 13 図〕 年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 43 表〕令和元年度予算執行状況（令和元年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 收 支	入	営 業 収 益	6,519	0	6,519	2,714	41.6
		営 業 外 収 益	496	0	496	3	0.6
		計	7,015	0	7,015	2,717	38.7
	出	営 業 費 用	5,757	0	5,757	950	16.5
		営 業 外 費 用	405	0	405	140	34.6
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	6,165	0	6,165	1,090	17.7		
資 本 的 收 支	入	企 業 債	520	0	520	0	0.0
		補 助 金	100	0	100	0	0.0
		補 償 金	12	0	12	0	0.0
		負 担 金	0	0	0	2	皆増
		計	632	0	632	2	0.3
	出	建 設 改 良 費	3,007	0	3,007	367	12.2
		固 定 資 産 取 得 費	48	0	48	4	8.3
		投 資	4,300	0	4,300	4,244	98.7
		企 業 債 償 還 金	979	0	979	481	49.1
		補 助 金 返 還 金	19	0	19	8	42.1
		計	8,353	0	8,353	5,104	61.1

（注）平成 30 年度からの繰越を含む。

### 3 地域振興整備事業

#### (1) 平成30年度決算

#### ア 分譲の状況

〔第44表〕平成30年度用地の分譲状況

(単位：㎡)

用地名	所在地	区画数	分譲面積
富士山麓フロンティアパーク 小山	小山町湯船	4	101,839
長泉南一色	長泉町南一色	1	11,062
清水町久米田	清水町久米田	1	11,106
森中川下	森町中川	1	11,516
計		7	135,523

#### イ 建設改良事業

〔第45表〕平成30年度建設改良事業

(単位：百万円)

区分	団地等名	主な工事内容	金額
工業用地	富士山麓フロンティアパーク 小山	基盤造成工事 等	1,085
	長泉南一色	埋蔵文化財調査	4
	森中川下	基盤造成工事 等	114
	藤枝高田	用地補償 等	1,626
計			2,829

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）5億4,800万円

資本的収支 収入が支出に対して不足する額11億6,300万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第14図〕平成30年度決算状況

(ア) 平成30年度損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

純利益 5億4,800万円 特別損失 900万円	営業外収益 100万円
営業外費用 9,100万円	営業収益 37億600万円
営業費用 30億5,900万円	

費用  
31億5,900万円

収益  
37億700万円

(イ) 平成30年度貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資産	固定資産 400万円	固定負債 2億4,000万円	負債
	開発整備資産 40億3,500万円	流動負債 21億7,400万円	
資産	流動資産 51億5,900万円	資本金 209億1,800万円	資本
		欠損金 △141億3,400万円	

資産  
91億9,800万円

負債  
24億1,400万円  
資本  
67億8,400万円

〔第 46 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	3,709	3,706	99.9
		営 業 外 収 益	1	1	100.0
		計	3,710	3,707	99.9
	支 出	営 業 費 用	3,127	3,060	97.9
		営 業 外 費 用	101	90	89.1
		特 別 損 失	9	9	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	3,240	3,159	97.5
		収 入 ・ 支 出 差 引	476	548	—
	資 本 的 収 支	収 入	浜 松 坪 井 地 区 事 業 収 入	0	0
森 中 川 下 地 区 事 業 収 入			0	0	0.0
藤 枝 高 田 地 区 事 業 収 入			1,633	1,643	100.6
新 規 用 地 事 業 収 入			0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金			23	23	100.0
雑 収 入			1	1	100.0
		計	1,657	1,667	100.6
支 出		建 設 改 良 費	3,078	2,829	91.9
		固 定 資 産 取 得 費	1	1	100.0
		計	3,079	2,830	91.9
		収 入 ・ 支 出 差 引	△1,422	△1,163	—

(注) 平成 29 年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。



(2) 令和元年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

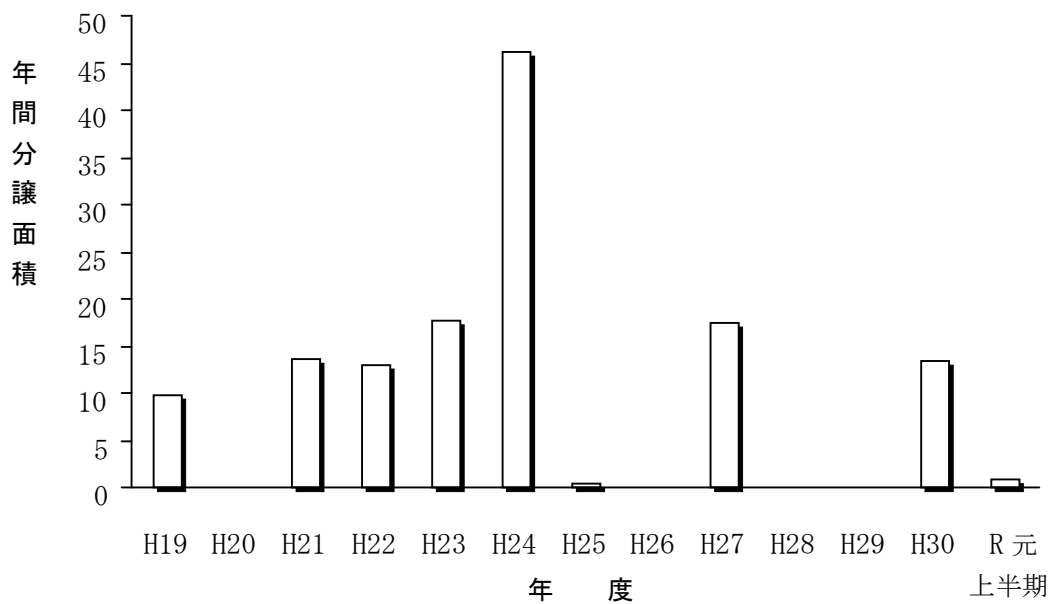
〔第 47 表〕造成中の団地の状況

(単位：㎡)

用地名	所在地	区画数	造成面積
藤 枝 高 田	藤枝市高田	6	102,195
富 士 大 淵	富士市大淵	6	58,000
計		12	160,195

〔第 15 図〕年度別工業用地等の分譲状況

(万㎡)



イ 経理の状況

〔第 48 表〕令和元年度予算執行状況（令和元年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	3,143	0	3,143	214	6.8
		営 業 外 収 益	1	0	1	0	0.0
		計	3,144	0	3,144	214	6.8
	支 出	営 業 費 用	2,552	0	2,552	30	1.2
		営 業 外 費 用	99	0	99	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	2,654	0	2,654	30	1.1		
資 本 的 収 支	収 入	浜 松 坪 井 地 区 事 業 収 入	8	0	8	0	0.0
		藤 枝 高 田 地 区 事 業 収 入	490	0	490	0	0.0
		富 士 大 淵 地 区 事 業 収 入	800	0	800	720	90.0
		新規用地事業収入	500	0	500	0	0.0
		計	1,798	0	1,798	720	40.0
	支 出	建 設 改 良 費	1,880	0	1,880	504	26.8
		投 資	2,500	0	2,500	0	0.0
		計	4,380	0	4,380	504	11.5

（注）平成 30 年度からの繰越を含む。

## 4 県立静岡がんセンター事業

### (1) 平成 30 年度決算

#### ア 病院数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第 49 表〕平成 30 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	H30 年度	H29 年度	増 減	H30 年度	H29 年度	増 減
延 患 者 数	198,646	199,998	△1,352	294,922	290,067	4,855
1 日 平 均 患 者 数	544.2	547.9	△3.7	1,208.7	1,188.8	19.9

イ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）1億2,600万円  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 40億5,700万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

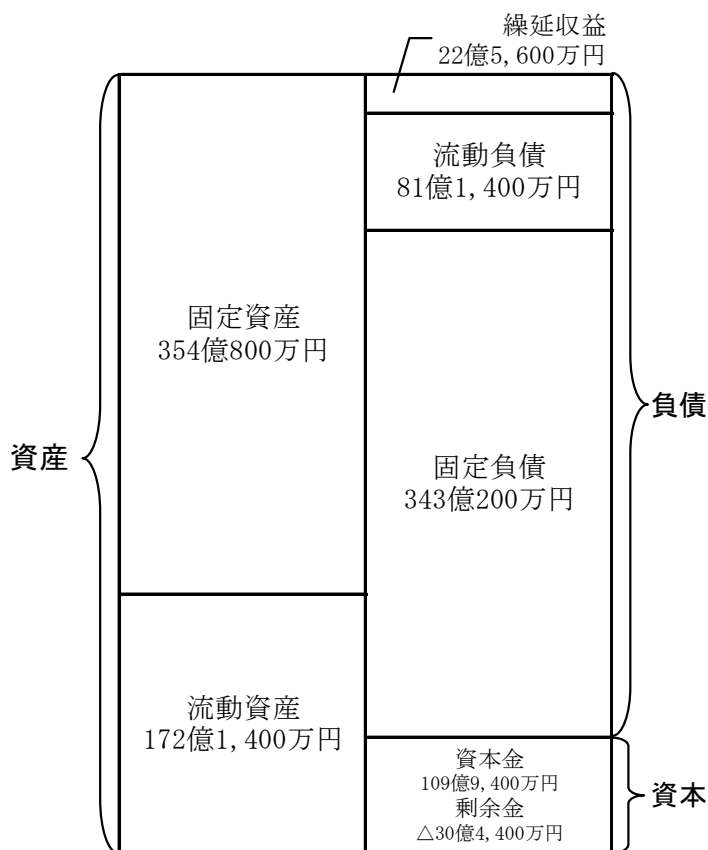
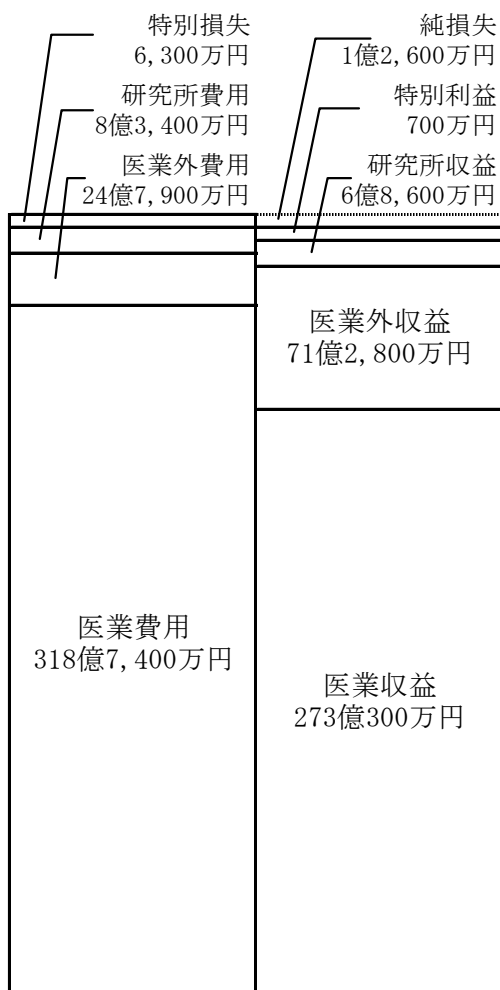
〔第16図〕平成30年度決算状況

（ア）平成30年度損益計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（イ）平成30年度貸借対照表

（平成31年3月31日現在）



〔第 50 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	27,272	27,355	100.3
		医 業 外 収 益	7,429	7,192	96.8
		特 別 利 益	6	6	100.0
		研 究 所 収 益	719	687	95.5
		計	35,426	35,240	99.5
	支 出	医 業 費 用	33,289	33,149	99.6
		医 業 外 費 用	1,381	1,313	95.1
		特 別 損 失	89	23	25.8
		研 究 所 費 用	880	875	99.4
		計	35,639	35,360	99.2
収 入 ・ 支 出 差 引		△213	△120	—	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,630	1,328	81.5
		受 託 金	53	4	7.5
		負 担 金	1	1	100.0
		出 資 金	169	169	100.0
		寄 附 金 等	18	65	361.0
		計	1,871	1,567	83.8
	支 出	建 設 改 良 費	1,701	1,402	82.4
		企 業 債 償 還 金	4,091	4,091	100.0
		貸 付 金 等	134	131	97.8
		計	5,926	5,624	94.9
収 入 ・ 支 出 差 引		△4,055	△4,057	—	

(注) 平成 29 年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

(2) 令和元年度上半期の事業及び経理の状況

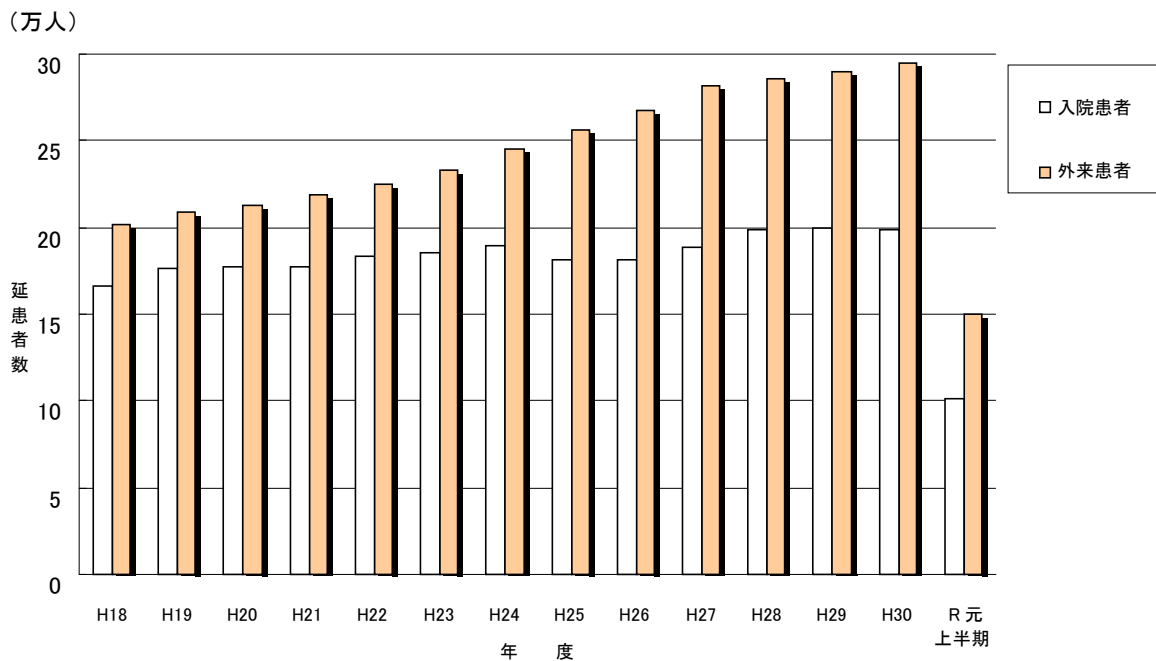
ア 病床数及び利用患者数

〔第 51 表〕 令和元年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R 元年度 上半期	H30 年度 上半期	増 減	R 元年度 上半期	H30 年度 上半期	増 減
延 患 者 数	100,931	99,570	1,361	150,001	145,027	4,974
1 日 平 均 患 者 数	551.5	544.1	7.4	1,219.5	1,169.6	49.9

〔第 17 図〕 年度別患者利用状況





## 5 流域下水道事業会計

(1) 令和元年度上半期の事業及び経理の状況

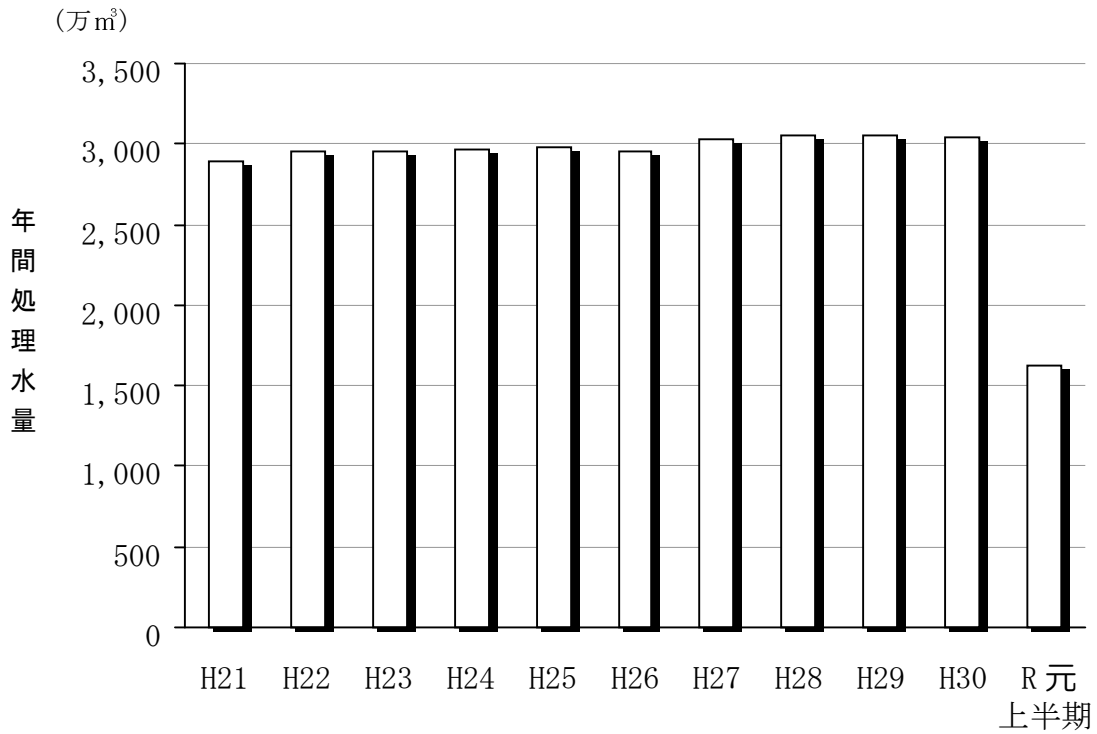
### ア 事業の状況

〔第 53 表〕 処理水量及び流域関連市町数の状況

(単位: m<sup>3</sup>)

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m <sup>3</sup> )		
	R 元年度 9 月末	H30 年度末	増 減	R 元年度 上半期	H30 年度 上半期	増 減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	6,111,751	6,156,619	△44,868
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,161,074	9,620,095	540,979
計	8	8	0	16,272,825	15,776,714	496,111

〔第 18 図〕 年度別処理水量状況





イ 経理の状況

〔第54表〕令和元年度予算執行状況（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率	
			当 初	補 正	計			
收 益 的 收 支	收 入	営 業 収 益	2,837	0	2,837	1,369	48.2	
		営 業 外 収 益	2,685	0	2,685	651	24.2	
		計	5,522	0	5,522	2,020	36.6	
	支 出	営 業 費 用	4,809	0	4,809	581	12.1	
		営 業 外 費 用	292	0	292	125	42.8	
		特 別 損 失	10	0	10	10	100.0	
		予 備 費	3	0	3	0	0.0	
		計	5,114	0	5,114	716	14.0	
	資 本 的 收 支	收 入	企 業 債	232	0	232	0	0.0
			借 入 金	3	0	3	3	100.0
出 資 金			31	0	31	31	100.0	
国 庫 補 助 金			611	0	611	0	0.0	
負 担 金			290	0	290	119	41.0	
雑 収 入			119	0	119	119	100.0	
計			1,286	0	1,286	272	21.2	
支 出		建 設 改 良 費	1,045	0	1,045	34	3.3	
		固 定 資 産 取 得 費	4	0	4	0	0.0	
		企 業 債 償 還 金	1,119	0	1,119	775	69.2	
		借 入 金 償 還 金	134	0	134	0	0.0	
計	2,302	0	2,302	809	35.1			

（注）平成30年度からの繰越を含む。